

公表時間
5月21日(水)14時00分

2008年5月21日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 8 年 5 月)

本稿は、5月19日、20日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している。

輸出は増加を続けている。企業収益は高水準ながら伸び悩んでおり、設備投資は増勢が鈍化している。個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移している。この間、住宅投資は緩やかに回復している。以上のような内外需要のもと、生産は横ばい圏内の動きとなっている。

景気の先行きについては、当面減速が続くものの、その後緩やかな成長経路をたどると予想される。

すなわち、輸出は、海外経済が減速しつつも拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持し、雇用者所得も緩やかな増加を続けるもとで、設備投資や個人消費は底堅く推移する可能性が高い。また、住宅投資は、回復傾向をたどるがそのテンポは緩やかと予想される。こうした内外需要の動向を反映して、生産は、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。この間、公共投資は、減少傾向で推移すると考えられる。なお、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高の影響などに、引き続き注意する必要がある。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年未頃からプラス幅が拡大し、足もと+1%程度となっている。

¹ 本「基本的見解」は、5月19日、20日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するも、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラスを続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。CP・社債の発行環境をみると、下位格付先では発行スプレッドが拡大しているが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は総じて緩和的な貸出姿勢を続けている。こうしたも、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストは横ばい圏内で推移している。企業の資金繰りは、中小企業でやや悪化しているが、全体としてみれば、引き続き良好に推移している。この間、マネーサプライは前年比2%程度の伸びとなっている。

金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、前月と比べ、長期金利および株価は上昇しているが、円の対ドル相場は下落している。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は低調に推移している(図表4)。GDPベースの実質公共投資(一次速報値)は、2007年度上期に減少したあと、下期は、小幅増加したものの、引き続き低水準となった(図表3)。月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高は、緩やかな減少基調をたどっている。発注の動きを示す公共工事請負金額は、低調に推移している。先行きの公共投資については、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少傾向で推移すると考えられる。

実質輸出は(図表5(1)、6)、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。実質輸出は、昨年後半を通じて高い伸びとなったあと、1~3月も前期比で+3.3%としっかりと増加した。

実質輸出の動きを地域別にみると(図表6(1))、米国向けは、2006年末頃からの弱めの動きが続く中、10~12月に減少したあと、1~3月も小幅減となった。一方、EU向けや東アジア向けは、10~12月に続き、1~3月もしっかりと増加した。その他地域(中東、中南米、ロシアなど)向けについては、自動車関連を中心に、高い伸びを続けている。

財別にみると(図表6(2))、情報関連については、昨年後半に高めの伸びとなったあと、1~3月は幾分減少した(図表7(1))。消費財については、10~12月に横ばいとなったあと、1~3月はデジタル家電を中心に再び増加した。一方、資本財・部品は、幅広い地域向けに増加を続けている。また、自動車関連は、米国向けが減少しているが、全体としては、その他地域向けの高い伸びを背景に増加を続けている。中間財は、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加基調にある。

実質輸入は横ばい圏内の動きとなっている（図表5(1)、9）。実質輸入は、10～12月に前期比-0.6%と減少したあと、1～3月は同+0.8%となった。

最近の動きを財別にみると（図表9(2)）、資本財・部品（除く航空機）は、増加傾向を続けているが、このところそのテンポは緩やかになっている。情報関連は、国内の在庫調整が一巡した昨年半ば頃から、増加基調にある（図表7(3)）。素原料や中間財は、輸入価格の上昇傾向を受けた企業による輸入原材料節減の動きが続く中、鉱工業生産の伸び悩みの影響も加わって、弱めの動きとなっている。食料品や消費財は、輸入価格の上昇などを背景に、減少傾向にある。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅な増加を続けている（図表5(2)）。しかし、名目貿易・サービス収支の黒字幅は、原油価格上昇の影響などを背景に、昨年末頃から縮小している。

先行きの輸出については、海外経済が減速しつつも拡大するもとで（図表8(2)）、増加を続けていくとみられる。ただし、当面の輸出動向については、米国経済の減速や円高の影響等から、減速感が出てこないかどうか、注意が必要である。

輸出を取り巻く環境をみると、米国については、住宅市場における調整の強まりや金融環境の大幅な悪化などを受けて、景気は足もと停滞している。EUでも、景気が緩やかに減速している。しかし、中国やその他地域では、総じて高成長が続く可能性が高い。また、NIEs、ASEAN諸国でも、減速しつつも、緩やかな景気拡大が持続すると予想される。情報関連を取り巻く環境については、デジタル家電などの最終製品の世界需要は拡大を続けているとみられる。ただし、メモリなどの電子部品・デバイスについては、軟調に推移して

いた市況面に漸く下げ止まりの動きが出始めているが、需給全般がはっきりと改善するには至っていない。この間、為替相場については、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートで長期的にみると、引き続きかなりの円安水準ではあるが、昨年半ばに比べると、1割程度の円高となっている(図表8(1))。

先行きの輸入については、国内景気の動向などを反映し、当面伸び悩み傾向で推移するが、その後緩やかな増加基調をたどると考えられる。

設備投資は増勢が鈍化している。GDPベースの実質設備投資(一次速報値)は、7~9月、10~12月と2期連続で増加したあと、1~3月は減少した(図表3)。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)は、10~12月に増加したあと、1~3月には大きめの減少となるなど、このところ振れが大きい展開となっているが、均してみると、高水準で横ばい圏内の動きとなっている(図表10(1))。機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、高水準横ばい圏内での推移となっている(図表11(1))²。一方、建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)については、改正建築基準法の施行の影響から、7~9月に大幅に減少したあと³、10~12月は製造業や小売業における大型案件の着工から持ち直した。その後、1~3月は横ばい圏内の動きとなった(図表11(2))。

先行きの設備投資については、企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を

² 4~6月の見通し調査では、大幅な減少が見込まれている(民需<除く船舶・電力>の前期比は-10.3%)。もっとも、4~6月の実績は、事前の見通し調査に比べ、かなり上振れて着地する傾向があるため、上記の計数についてはある程度割り引いておく必要がある。

³ 昨年6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化され、手続きも大きく変更されたが、関係者において制度変更への対応が円滑に進まなかったことで、後述の住宅着工を含めた建築着工の遅れにつながったと指摘されている。

維持するとみられるもとで、底堅く推移すると予想される。

個人消費は底堅く推移している。GDPベースの実質個人消費（一次速報値）をみると、1～3月は、6四半期連続での増加となった（図表3）。個別の指標をみると（図表12、13）、全国百貨店売上高は、衣料品や雑貨を中心に、このところやや弱めに推移している。食料品を中心とする全国スーパーやコンビニエンスストアの売上高は、横ばい圏内の動きを続けている。家電販売額は、薄型テレビなどのデジタル家電が好調な中、堅調な増加を続けている。乗用車の新車登録台数は、振れを均してみると、昨年後半に新型車投入などから持ち直したあと、横ばい圏内の動きになっている。サービス消費をみると、旅行取扱額は、引き続き底堅く推移している。一方、外食産業売上高は、昨年後半以降、伸び悩んでいる。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁴、底堅く推移している（図表14(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、耐久消費財の好調を背景に、緩やかな増加基調にある（図表14(2)）。需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質ベース）をみると（図表12(1)）、10～12月に増加したあと、1～3月は小幅の減少となった⁵。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は⁶、10～12月に小幅減少したあと、1～

⁴ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、3月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を2月と同水準と仮定して作成している。

⁵ ただし、GDPの推計に利用される品目と概ね同じ品目から構成された「除く住居等」のベースでみると、1～3月は前期比+0.9%と比較的高い伸びとなった。

⁶ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約3万世帯である。

3月は増加した(図表 12(1))。

この間、消費者コンフィデンスは、石油製品や食料品の値上げの動きや株価の弱さなどが影響し、総じて慎重さを示す動きとなっている(図表 15)。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加などを背景に、底堅く推移すると考えられる。

住宅投資は緩やかに回復している。GDPベースの実質住宅投資(一次速報値)は、7~9月、10~12月と大幅に減少したあと、1~3月は増加に転じた(図表 3)。一方、先行指標である新設住宅着工戸数をみると(図表 16(1))、改正建築基準法施行の影響から昨年9月にかけて落ち込んだあと、本年1月まで回復を続け、その後は回復の動きが一服している。利用関係別に新設住宅着工戸数の内訳をみると、小規模物件が大半を占める持家については、同改正法施行の影響がいち早く薄れたあと、横ばい圏内で推移している。分譲や貸家系については、マンション販売の低迷や鋼材価格の一段高などを背景に、回復の動きがもたついている。先行きの住宅投資は、回復傾向をたどるがそのテンポは緩やかと予想される。

鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなっている。生産は、7~9月に前期比+1.7%、10~12月に同+0.9%と2期連続で増加したあと、1~3月は同-0.7%となった(図表 17)。1~3月の動きを業種別にみると、鉄鋼が増加したものの、電子部品・デバイス、半導体製造装置を中心とした一般機械がはっきりと減少したほか、輸送機械も横ばい圏内の動きにとどまった。

出荷は、7~9月に前期比+1.3%、10~12月に同+1.4%となったあと、1~3月は同-0.5%となった。財別に傾向的な動きをみると(図表 18)、資本財は、昨年末頃にかけて増加したあと、足もとは、半導体製造装置の落ち込みか

ら、弱めの動きとなっている。消費財は、振れが大きくなっているが、均してみると、耐久消費財はデジタル家電を中心に増加傾向にある一方、非耐久消費財は横ばい圏内の動きとなっている。建設財は、改正建築基準法施行の影響などから、昨年後半に大きく落ち込んだが、その後は持ち直しの動きもみられる。この間、生産財は、昨年未頃まで増加を続けてきたが、足もとでは、電子部品・デバイスの減少から、弱めの動きとなっている。

在庫は出荷と概ねバランスのとれた状態にある。在庫循環図をみると（図表 19）、鉱工業全体の出荷・在庫バランス（出荷の前年比 - 在庫の前年比）は、概ね良好な状態にある。財別にみると、電子部品・デバイス以外の生産財（鉄鋼など）では、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている。耐久消費財についても、バランスのとれた状態にある。一方、資本財（除く輸送機械）は、出荷がやや伸び悩む中で、在庫が高めの状態にある。また、建設財では、在庫調整圧力が引き続き強い。この間、電子部品・デバイスについては、出荷の前年比伸び率は足もと幾分低下しているが、在庫との関係では概ねバランスした状態にある。

先行きの生産については、内外需要の動向を反映し、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。企業からの聞き取り調査では、4～6月の生産は概ね横ばいとの感触である⁷。

雇用・所得環境をみると、雇用不足感が強いもとの、雇用者所得は緩やかな増加を続けている（図表 20(3)）⁸。

⁷ ちなみに、4、5月の生産予測指数（6月は前月比横ばいと仮定）から計算した4～6月の生産は、前期比+0.2%となっている。

⁸ 毎月勤労統計ベースの雇用者所得は、常用労働者数のしっかりした増加もあって、伸び率を幾分高めている。一方、労働力調査の雇用者数を用いると、増加テンポは緩やかとな

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 22(3)）。完全失業率は、均してみると、概ね 4 % 弱の水準で推移している（図表 21(1)）。一方、有効求人倍率は、このところ幾分低下している（図表 21(1)）。新規求人の減少については、水増し求人などに対する各地労働局による適正化推進の動きが引き続き影響していると考えられる⁹。しかし、景気減速を受けて中小企業などの労働需要が幾分減退している可能性にも、注意が必要である。

雇用面についてみると（図表 22(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比伸び率が鈍化傾向にあり、足もとでは、おそらくサンプル要因による振れもあってゼロ % 近傍となっている。一方、小規模事業所のカバレッジに制約がある毎月勤労統計の常用労働者数については、前年比伸び率が + 2 % 程度で推移している¹⁰。常用労働者数の内訳をみると、一般労働者が伸びを高める一方、パート労働者の増加テンポは鈍化している。このため、パート比率の前年差は、昨年はプラスで推移していたが、足もとではマイナスに転化している（図表 22(2)）¹¹。

っている。労働力調査の雇用者数と毎月勤労統計の常用労働者数との主な違いは、前者が個人に聞く調査でありサンプルを毎月半分入れ替える一方、後者は比較的長期間にわたり同一の事業所に聞く調査であること、前者がカバーしている 4 人以下の小規模事業所の労働者を、後者がカバーしていないこと、などである。このため、労働力調査は、月々のノイズは大きいですが、均してみれば零細企業も含めた労働需給の動向を広く反映しやすい面を持つと考えられる。

⁹ 民間の求人メディアに掲載された求人広告掲載件数は、堅調に推移している（図表 21(3)）。

¹⁰ 両統計を事業所・企業規模別にみると、毎月勤労統計の常用労働者数が、事業所規模 5 ~ 29 人、30 人以上のいずれにおいても増加を続けている一方、労働力調査の雇用者数については、昨年後半以降 1 ~ 29 人の小規模企業での減少が目立っており、4 人以下の事業所の雇用が減少していることが推察される。

¹¹ こうしたパート比率の低下には、パートとして再雇用されるケースが多い団塊世代退職者数の頭打ち傾向のほか、人材繋留目的や改正パートタイム労働法の施行（2008 年 4 月）によるパートから正規雇用への転換の動きなどが、影響しているものと考えられる。

一人当たり名目賃金は、このところ前年比プラスで推移している(図表 20(1))。内訳をみると、所定内給与は、このところ前年比プラスで推移している。これには、人手不足長期化の影響がじわじわと賃金上昇圧力として現れてきていること、団塊世代の退職者数の増加が一巡しつつあり、所定内給与に対するマイナス寄与の拡大には歯止めがかかりつつあること、パートから正規雇用への転換の動きが増えていること、などが影響していると考えられる。この間、所定外給与は、緩やかに増加している。一方、特別給与は、基調としては、企業収益の伸び悩みを背景に、弱めに推移している¹²。

先行きについては、雇用不足感が続くもとで、企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持するとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

2. 物価

輸入物価(円ベース)を3か月前比でみると、国際商品市況高を受けて、上昇している(図表 24)。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、最高値を更新している。非鉄金属は、総じて高値圏での動きが続いている。穀物は、足もとでは、小麦が反落する一方、とうもろこしは上昇を続けるなど、まちまちの動きとなっているが、総じて高値圏にある。この間、国内商品市況についても、国際商品市況の動きなどを反映し、上昇している。

¹² なお、本年度夏季賞与について、大企業を対象とした、日本経済新聞社(4月24日時点の中間集計、234社が対象)、労務行政研究所(4月14日時点の集計、175社が対象)のアンケート調査をみると、昨年度冬季賞与に比べ伸び率が低下している(上記各調査の昨年度冬季賞与前年比 本年度夏季賞与前年比は、+0.7% +0.2%、+2.2% +0.9%)。伸び率の低下には、原材料高等による企業収益の伸び悩みが影響していると思われる。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると¹³、国際商品市況高などを背景に、上昇している（図表25）。4月は、石油製品が暫定税率失効の影響から、また、医薬品が薬価引き下げから、それぞれ下落したものの、全体としては、原材料価格の上昇を背景に、大幅な上昇となった。内訳をみると、「鉄鋼・建材関連」はスクラップ類の上昇やそれを含めた原材料高の転嫁の動きなどから、このところ上昇率を高めている。「為替・海外市況連動型」は、4月は石油製品における暫定税率失効の影響から、横ばいとなったが、基調としては上昇を続けている。「その他」は、加工食品を中心に上昇率を高めている。「素材（その他）」や「電力・都市ガス・水道」は、これまでの燃料・原材料高などを背景に、緩やかな上昇を続けている¹⁴。この間、「機械類」は、足もと横ばいとなっている。輸入品を含む国内需要財全体でみると、素原材料は、国際商品市況高を受けて、上昇している。中間財は、鉄鋼・建材関連を中心に上昇している。最終財については、足もとでは、円高の影響を受けて輸入品の価格が下落していることや、国内品についても石油製品や医薬品が下落したことから、小幅下落している。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹⁵、このところゼロ%近傍で推移している（図表26）¹⁶。最近の動きを業種別にみると、諸サービスの前

¹³ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹⁴ 「素材（その他）」に分類されている化学製品はこれまでの原材料高などを背景に上昇傾向にあるが、4月は、医薬品の下落から、横ばいの動きとなった。

¹⁵ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹⁶ 海外要因を含む総平均でみると、昨年4月以降、前年比+1%強の伸びを続けてきたが、本年入り後は伸び率が鈍化している。これは、外航貨物輸送（不定期船等）や外航貨物用

年比は、昨年春以降、需給の改善や人件費などコストの上昇から、プラスで推移している。また、不動産は、東京圏でのオフィス需給の引き締まりを背景とした事務所賃貸料の引き上げなどから、上昇を続けている。情報サービスも、振れを伴いつつ、基調としては、企業の積極的なソフトウェア投資による需給の引き締まりから上昇を続けている。一方、広告については、企業の抑制的な出稿スタンスなどを反映して、弱めの動きとなっている。この間、通信・放送は携帯電話料金の引き下げの影響から、リース・レンタルはOA機器の価格下落の影響などから、ともにマイナスが続いている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅が拡大し、足もと+1%程度となっている（図表27）¹⁷。最近の動きをやや細かくみると、財価格は、石油製品や食料工業製品を中心に、前年比プラス幅が拡大している。サービス価格は、外食などが上昇率を緩やかに高めるもとの、移動電話通信料のマイナス寄与縮小もあって、プラス幅が緩やかに拡大している。公共料金は、電気代を中心に、小幅のプラスで推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとの、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラスを続けていくと予想される。

船料が、昨年中の船腹需給の急速な引き締まりを背景とした大幅上昇の反動や為替円高の影響から、伸び率を急速に縮小させていること、などを反映したものである。

¹⁷ 3月の前年比は+1.2%と、消費税引き上げの影響がみられた1998年3月（+1.8%）以来のプラス幅となった。また、消費税引き上げの影響を除いたベースでは、1993年8月（+1.2%）以来のプラス幅となった。

3．金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、概ね0.5%前後で推移した(図表28(1))。ターム物金利の動向をみると、ユーロ円金利(TIBOR)や3か月物FB利回りは、総じて横ばい圏内で推移した(図表29(1))。こうした中、ユーロ円金利先物レートは、利下げ観測の解消のほか、当面はターム物金利が高止まるとの見方も反映して、期先限月を中心に上昇した(図表29(2))。

長期国債の流通利回り(10年新発債)は、米欧の長期金利の動向や一部金融機関のポジション調整の影響から、4月末にかけて急上昇した¹⁸。最近では、1.6%台で推移している(図表28(2))。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、新年度入り後、高格付銘柄において緩やかに縮小する傾向がみられるが、総じて横ばい圏内で推移している(図表31)。

株価は、米欧株価につれる展開が続いている。日経平均株価は、3月半ば以降、振れを伴いながらも上昇を続け、最近では、14千円台前半で推移している(図表32)。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国経済に対する過度に悲観的な見方が修正される過程で、ドル高・円安方向での動きとなった。円が買い戻される局面もみられたが、足もとでは、104円台で推移している(図表33)。

¹⁸ 4月25日には、東京証券取引所の長期国債先物取引にて、中心限月の下げ幅が2円を超えたため、サーキットブレーカー(売買の一時中断措置)が発動され、取引が15分間停止した。

(2) 企業金融と量的金融指標

資金需要面では、潤沢なキャッシュフローを背景に外部資金需要がそれほど強くない中、民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、総じて緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を中心に「緩い」超幅をやや後退させているが、過去との比較で見れば、なおかなり緩和的な水準にある(図表34)。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準にある。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の推移となっている(図表35)。

民間銀行貸出(銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁹)は、緩やかに増加している(2月+1.4% 3月+1.7% 4月+1.7%、図表36)。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、全体としてみれば、良好な状況にある。C P、社債の発行スプレッドは、下位格付先を中心に拡大しているが、上位格付先では引き続きタイトな状況にある。C P・社債発行残高は、前年を上回って推移している(2月+3.0% 3月+0.9% 4月+1.6%、図表37)。

こうした中、企業の資金繰り判断は、中小企業ではやや悪化しているが、全体としてみれば、引き続き良好に推移している(図表34)。

この間、マネーサプライ(M2 + CD)は、前年比2%程度の伸びとなって

¹⁹ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

いる（2月+2.3% 3月+2.3% 4月+1.9%、図表38）。

企業倒産件数は、4月は1,215件、前年比+8.4%となった（図表39）。

以 上

金融経済月報（2008年5月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標(1) | (図表 23) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標(2) | (図表 24) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 25) 国内企業物価 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 26) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 27) 消費者物価 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 28) 市場金利 |
| (図表 7) 情報関連の輸出入 | (図表 29) 短期金融市場 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 30) 長期金利の期間別分解 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 31) 社債流通利回り |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 32) 株価 |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 33) 為替レート |
| (図表 12) 個人消費(1) | (図表 34) 企業金融 |
| (図表 13) 個人消費(2) | (図表 35) 貸出金利 |
| (図表 14) 個人消費(3) | (図表 36) 金融機関貸出 |
| (図表 15) 消費者コンフィデンス | (図表 37) 資本市場調達 |
| (図表 16) 住宅投資関連指標 | (図表 38) マネーサプライ |
| (図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 39) 企業倒産 |
| (図表 18) 財別出荷 | |
| (図表 19) 在庫循環 | |
| (図表 20) 雇用者所得 | |
| (図表 21) 労働需給(1) | |
| (図表 22) 労働需給(2) | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2007/7-9月	10-12月	2008/1-3月	2008/1月	2月	3月	4月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.6	0.7	-0.4	2.8	-6.0	0.7	n.a.
全国百貨店売上高	-1.3	0.3	-0.7	0.5	-0.3	-1.1	n.a.
全国スーパー売上高	-0.5	0.5	0.2	-0.8	1.6	0.7	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 295>	< 300>	< 301>	< 317>	< 289>	< 297>	< 317>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	4.1	1.8	5.7	1.5	0.6	4.8	n.a.
旅行取扱額	1.5	0.7	n.a.	-0.2	-3.9	n.a.	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 81>	< 95>	< 114>	< 119>	< 115>	< 109>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	1.4	0.6	2.2	17.3	-12.3	-8.3	n.a.
製造業	1.8	6.1	-5.9	8.0	-9.2	-7.0	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	1.0	-1.1	6.5	22.8	-13.6	-9.5	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-48.0	39.1	0.2	-16.0	-15.3	29.9	n.a.
鉱工業	-49.8	44.1	-4.5	-23.5	10.4	24.7	n.a.
非製造業	-47.4	34.3	2.1	-12.4	-23.4	33.7	n.a.
公共工事請負金額	-1.5	1.4	-0.5	-4.4	3.9	-3.5	-7.4
実質輸出	5.1	1.9	3.3	4.5	-4.9	4.6	n.a.
実質輸入	1.7	-0.6	0.8	0.9	-3.1	5.8	n.a.
生産	1.7	0.9	-0.7	-0.5	1.6	-3.4	n.a.
出荷	1.3	1.4	-0.5	-0.5	1.2	-3.9	n.a.
在庫	1.1	1.2	0.0	-0.2	0.1	0.1	n.a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 103.4>	< 101.3>	< 105.3>	< 99.7>	< 98.3>	< 105.3>	<n.a.>
実質GDP	0.3	0.6	0.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	0.1	-0.1	n.a.	0.0	-1.4	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

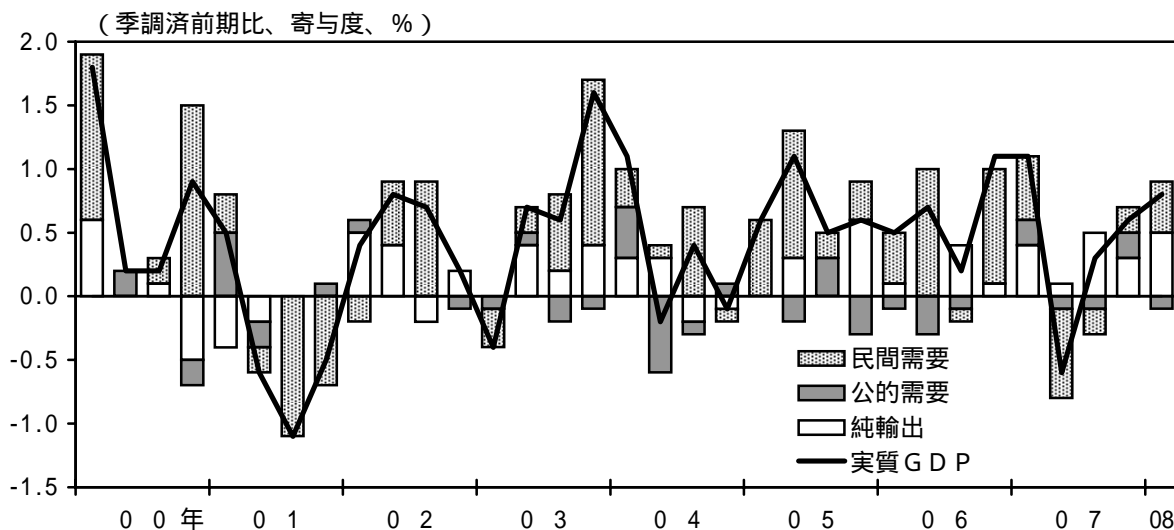
	2007/7-9月	10-12月	2008/1-3月	2008/1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 1.05>	< 1.00>	< 0.97>	< 0.98>	< 0.97>	< 0.95>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 3.8>	< 3.8>	< 3.9>	< 3.8>	< 3.9>	< 3.8>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	0.4	0.2	0.7	-0.9	1.8	0.9	n.a.
雇用者数(労働力調査)	0.8	0.9	0.0	0.5	-0.3	-0.1	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.7	2.0	1.9	1.9	2.0	1.9	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.6	-0.9	1.6	1.6	1.5	1.5	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	1.6 < 0.7>	2.4 < 0.7>	3.4 < 1.0>	3.0 < 0.8>	3.5 < 1.0>	3.9 < 1.2>	p 3.7 <p 1.6>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.1	0.5	1.0	0.8	1.0	1.2	n.a.
企業向けサービス価格	1.3	1.4	p 0.5	0.6	0.7	p 0.4	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	1.9	2.0	2.2	2.1	2.3	2.3	p 1.9
企業倒産件数 <件>	<1,155>	<1,190>	<1,238>	<1,174>	<1,194>	<1,347>	<1,215>

- (注) 1. p は速報値。
 2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。
 3. 鉱工業指数統計は、今月より2005年基準に変更。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質 GDP と景気動向指数

(1) 実質 GDP



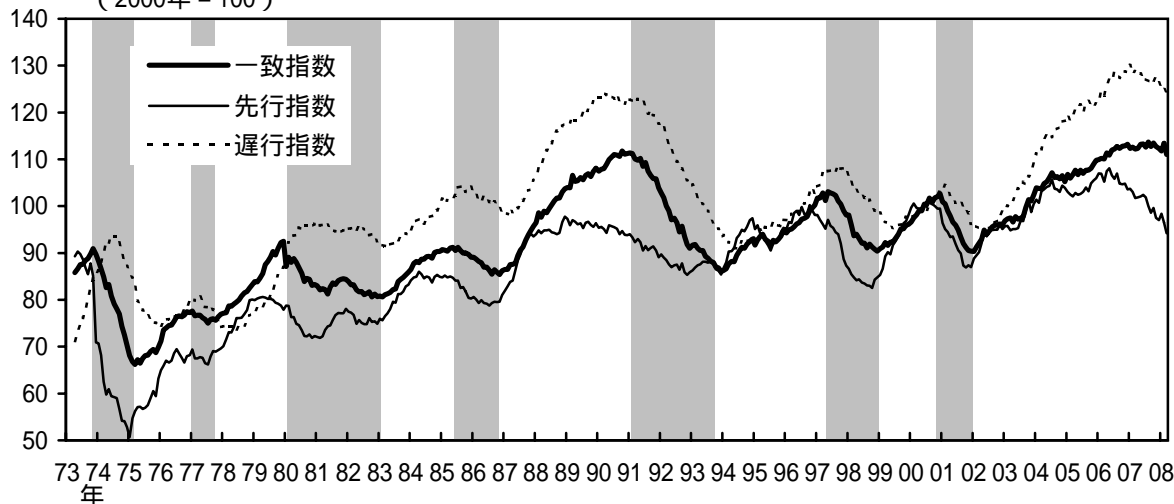
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2007年				2008年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質 GDP	1.1	-0.6	0.3	0.6	0.8
国内需要	0.7	-0.7	-0.2	0.3	0.3
民間需要	0.5	-0.7	-0.2	0.2	0.4
民間最終消費支出	0.3	0.1	0.0	0.2	0.5
民間企業設備	0.2	-0.5	0.1	0.1	-0.1
民間住宅	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	0.1
民間在庫品増加	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1
公的需要	0.2	-0.1	-0.1	0.2	-0.1
公的固定資本形成	0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1
純輸出	0.4	0.1	0.5	0.3	0.5
輸出	0.5	0.2	0.5	0.4	0.8
輸入	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.3
名目 GDP	0.8	-0.8	0.1	-0.1	0.4

(3) 景気動向指数 (C I)

(2000年 = 100)

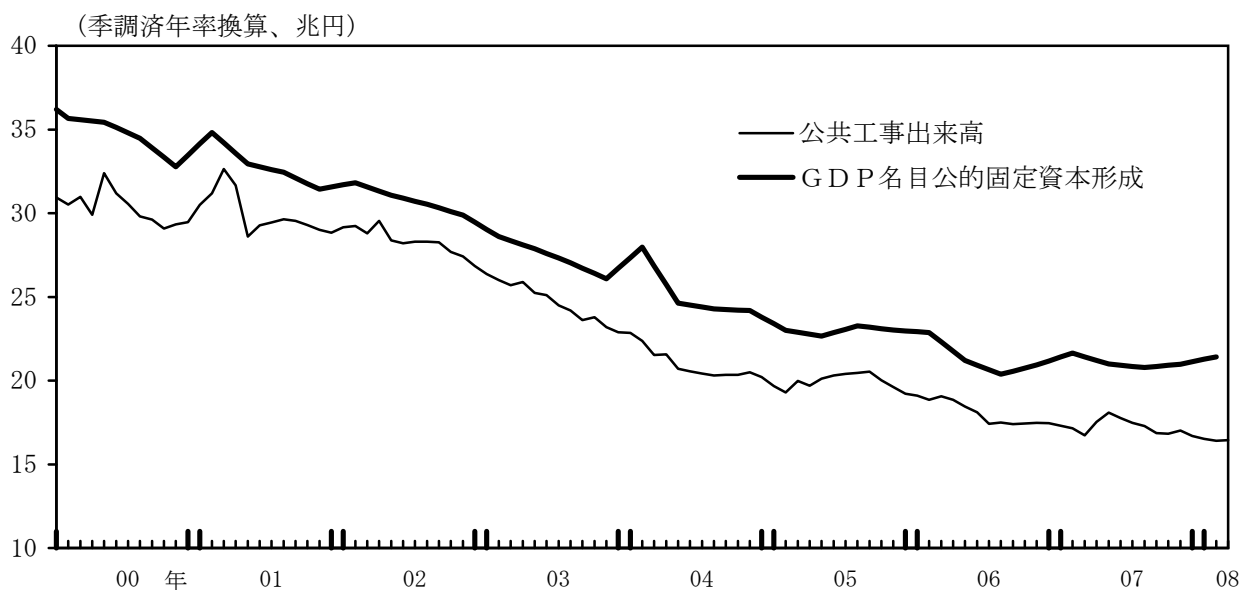


(注) シャドー部分は景気後退局面。

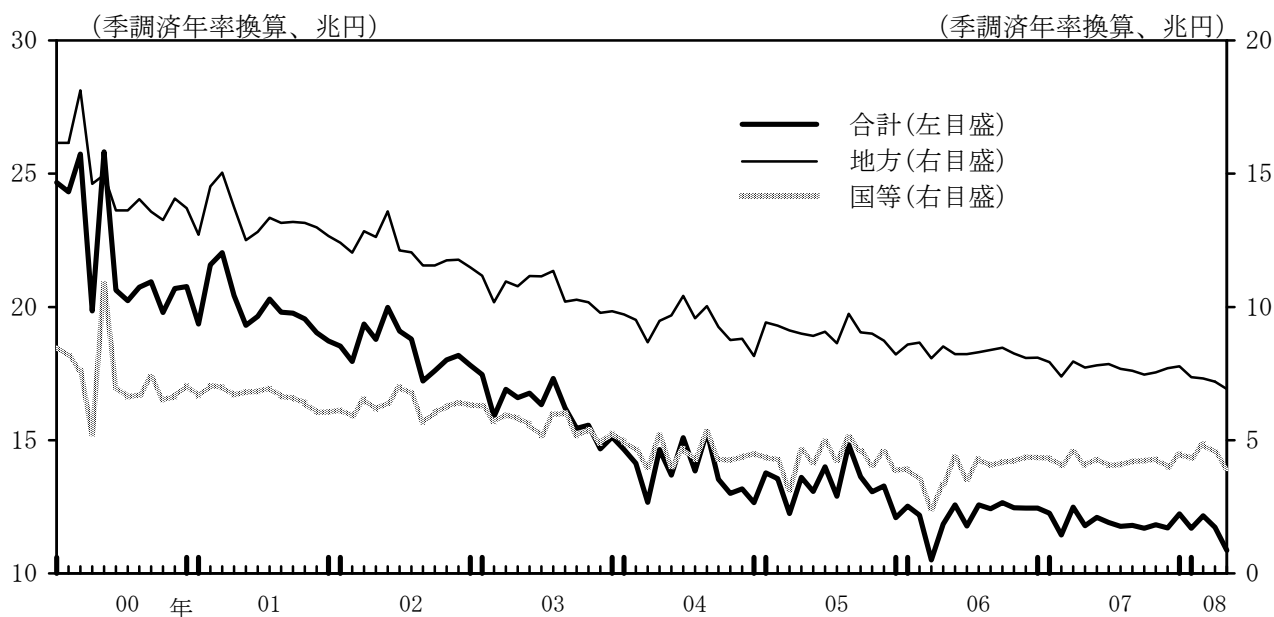
(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

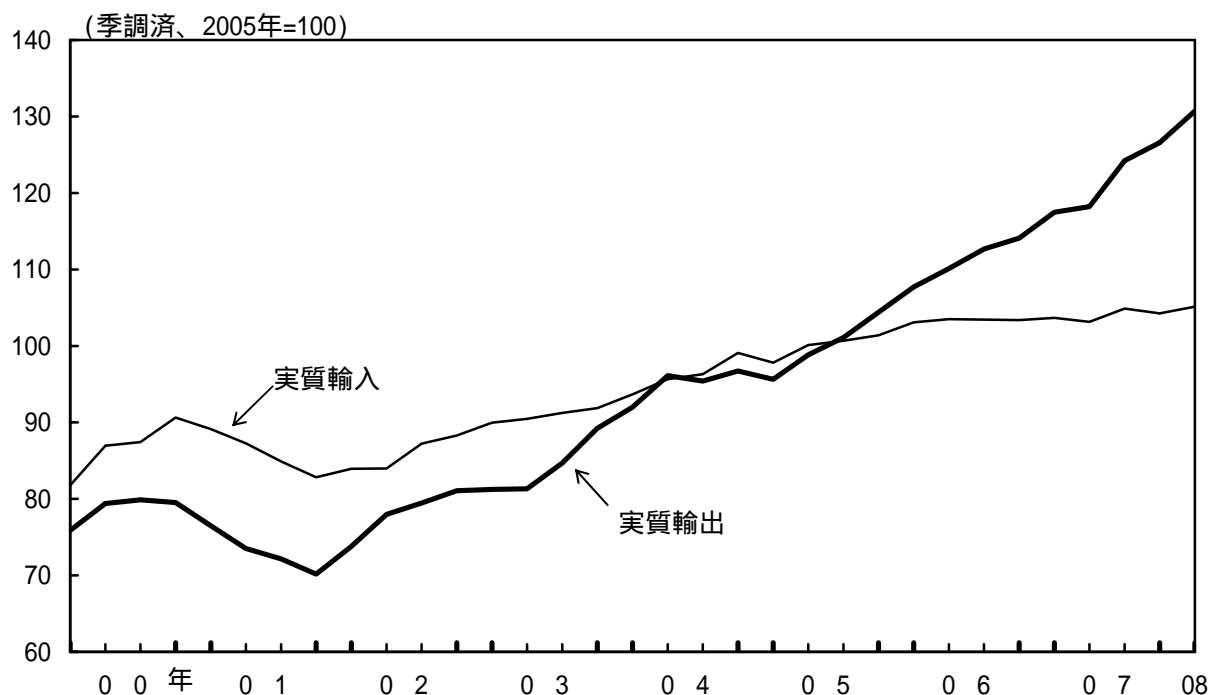


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

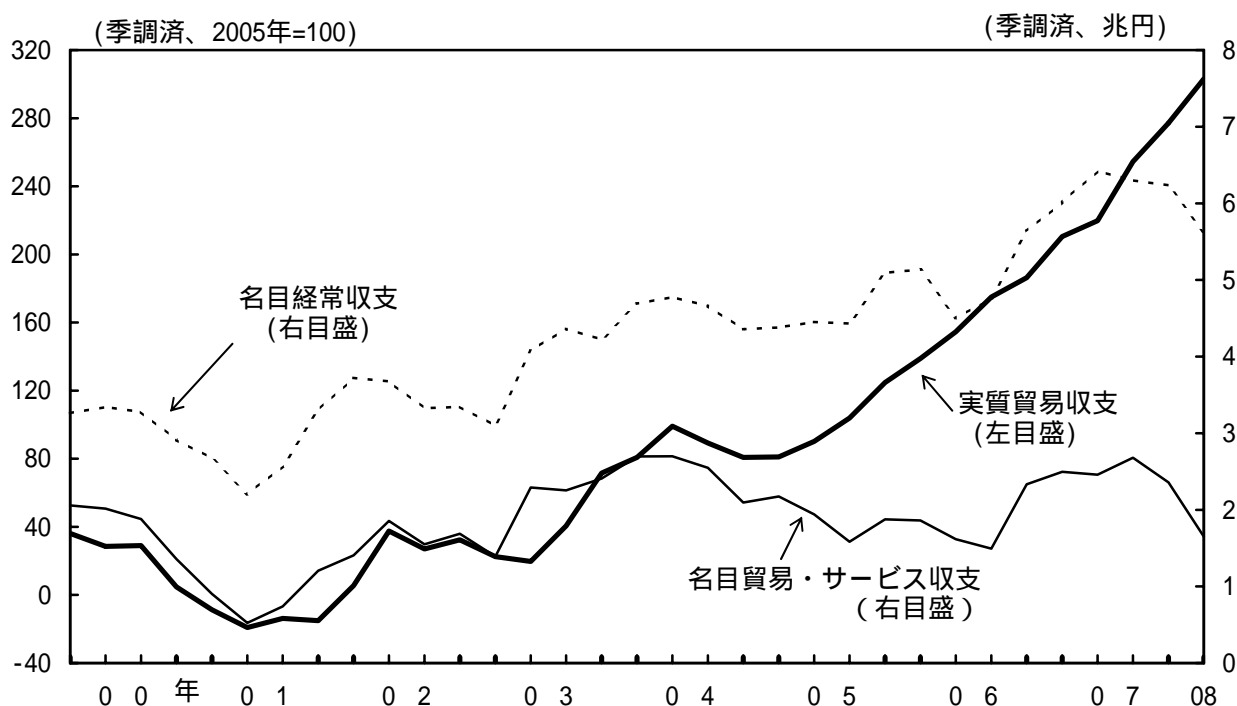
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2008年 1月	2	3
米国	<20.1>	11.7	-1.2	-1.3	-3.0	4.4	-1.3	-0.2	-0.2	-4.8	4.5
E U	<14.8>	11.1	13.0	4.4	2.0	5.3	2.6	4.2	6.5	-4.1	8.1
東アジア	<46.0>	8.9	10.3	4.8	-0.1	4.4	2.8	4.9	7.3	-4.0	-0.5
中国	<15.3>	18.8	16.8	6.9	-1.0	6.7	1.9	5.2	12.7	-7.0	-0.9
N I E s	<22.4>	6.3	5.2	3.5	-0.8	3.1	2.0	5.3	7.2	-3.8	-0.0
韓国	<7.6>	9.6	5.3	5.1	-1.8	0.8	4.7	3.6	5.7	-2.1	2.9
台湾	<6.3>	2.7	0.0	-0.2	2.8	4.8	-3.8	8.8	15.3	-15.3	2.7
A S E A N 4	<8.3>	1.8	13.2	4.6	3.5	4.0	6.3	3.6	-0.6	0.8	-0.8
タイ	<3.6>	4.1	9.8	4.1	1.4	4.9	2.1	5.1	6.4	-5.6	4.2
その他	<19.1>	20.2	19.9	5.0	5.1	5.6	9.2	4.8	5.7	-6.3	11.2
実質輸出計		11.2	9.1	3.0	0.6	5.1	1.9	3.3	4.5	-4.9	4.6

- (注) 1 . < > 内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2008年 1月	2	3
中間財	<18.4>	6.9	5.3	2.0	0.6	4.9	1.6	2.2	0.3	-0.3	4.7
自動車関連	<24.1>	14.2	13.2	3.0	1.8	5.9	6.6	3.0	3.1	-7.4	9.5
消費財	<4.5>	9.8	6.4	-0.9	4.5	3.4	-0.2	4.3	3.7	-1.8	9.9
情報関連	<11.0>	7.5	12.1	6.5	-1.8	4.2	2.3	-1.3	0.2	-5.6	4.1
資本財・部品	<28.4>	13.3	8.0	3.0	1.7	3.2	2.8	4.2	4.0	-2.8	3.0
実質輸出計		11.2	9.1	3.0	0.6	5.1	1.9	3.3	4.5	-4.9	4.6

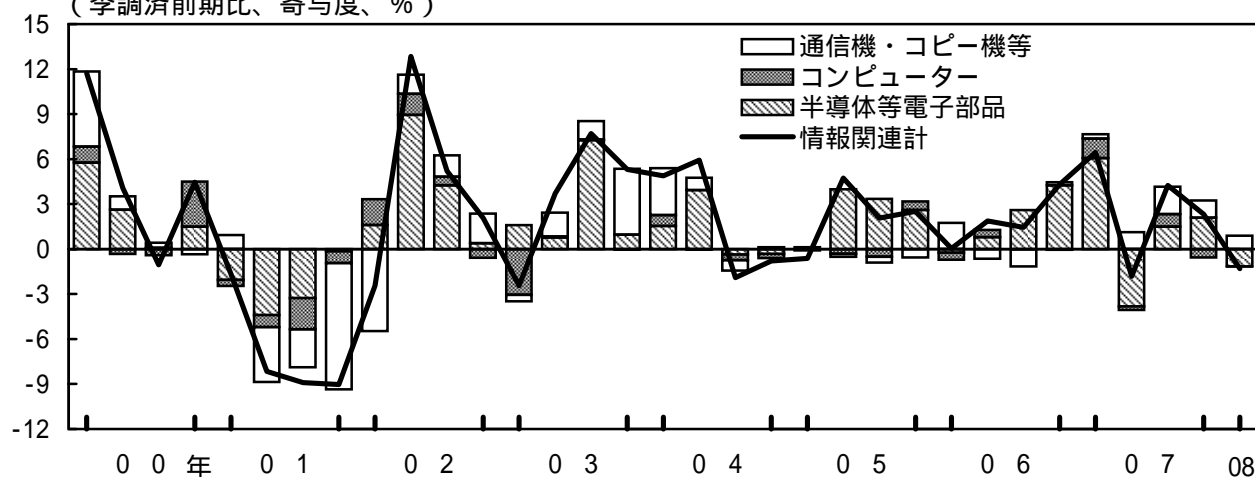
- (注) 1 . < > 内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2 . 「消費財」は、自動車を除く。
 3 . 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4 . 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

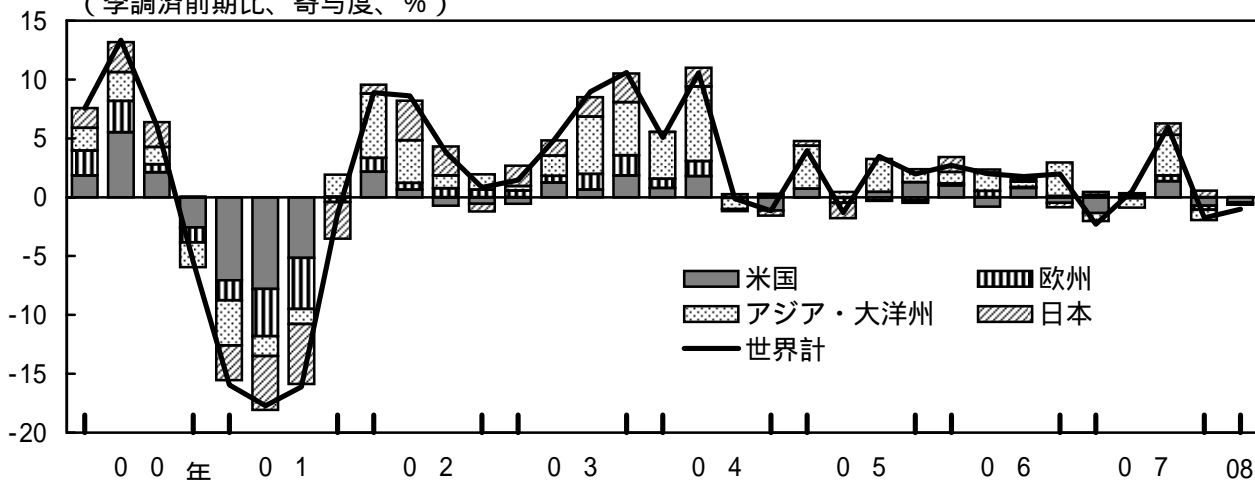
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



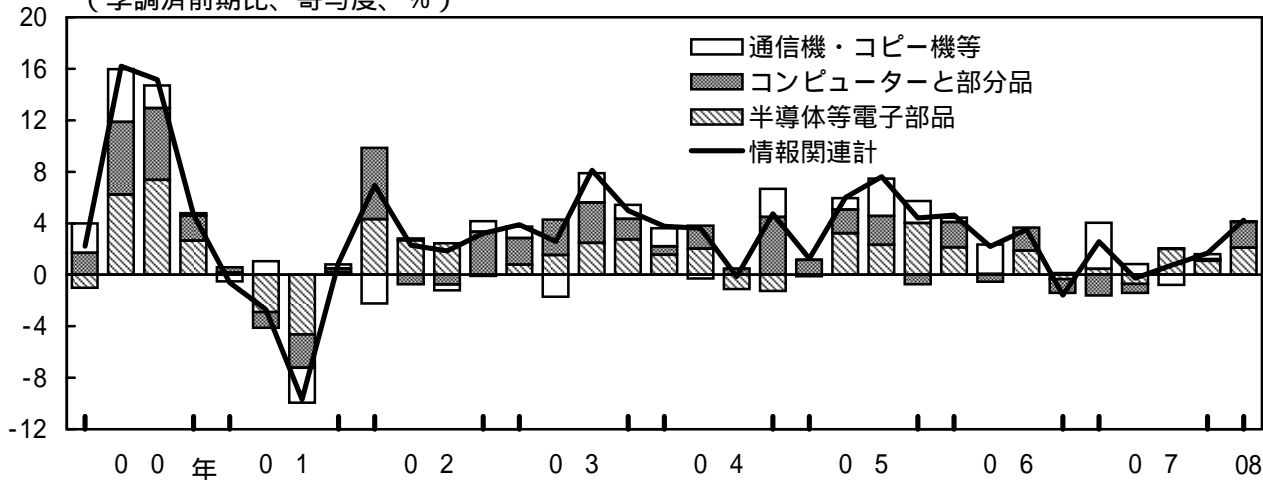
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



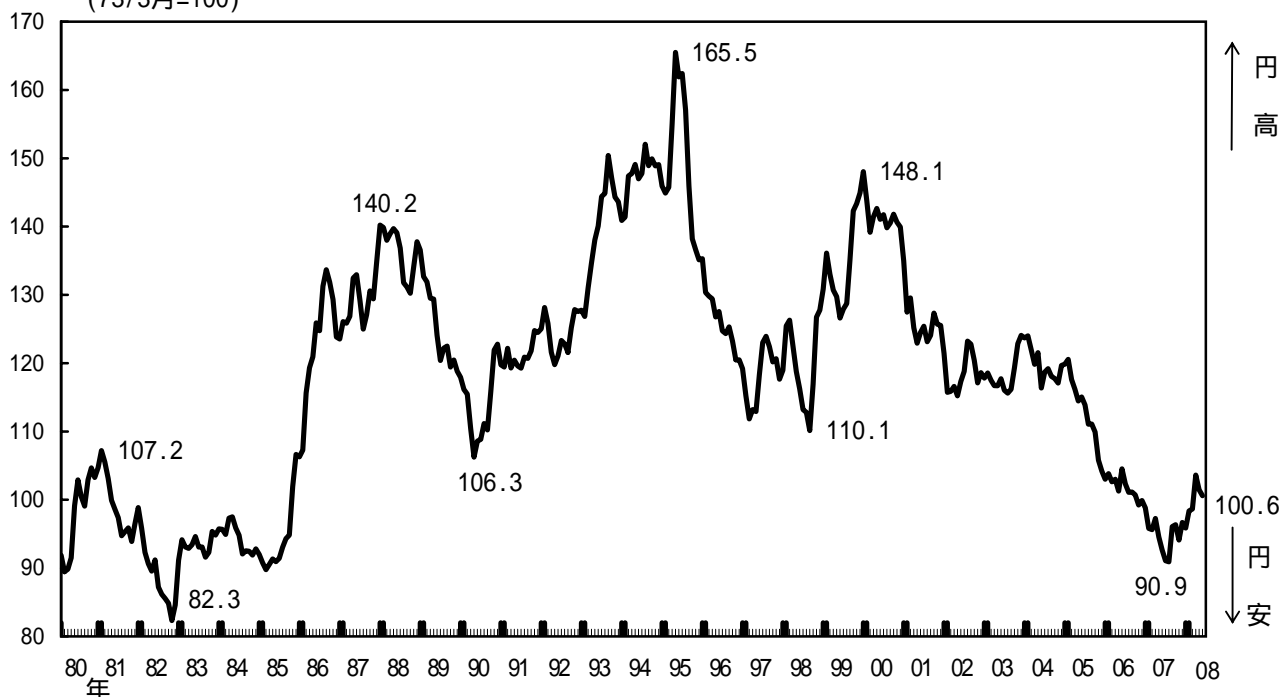
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(73/3月=100)



(注) 1. 日本銀行試算値。直近5月は19日までの平均値。

2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、29か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2005年	2006年	2007年	2007年 2Q	3Q	4Q	2008年 1Q
米	国	3.1	2.9	2.2	3.8	4.9	0.6	0.6
欧 州	E U	1.9	3.1	2.9	1.9	3.1	2.0	2.7
	ド イ ツ	1.0	3.1	2.6	0.7	2.7	1.1	6.3
	フ ラ ン ス	1.9	2.4	2.1	2.3	2.8	1.4	2.6
	英 国	1.8	2.9	3.0	3.4	2.6	2.5	1.6
東 ア ジ ア	中 国	10.4	11.6	11.9	11.9	11.5	11.2	10.6
	N 韓 国	4.2	5.1	5.0	4.9	5.1	5.7	5.7
	I 台 湾	4.2	4.9	5.7	5.2	6.9	6.4	n.a.
	E 香 港	7.1	7.0	6.4	6.2	6.8	6.9	7.1
	S シンガポール	7.3	8.2	7.7	9.1	9.5	5.4	7.2
	A S E A N 4	4.5	5.1	4.8	4.3	4.8	5.7	n.a.
	イ ン ド ネ シ ア	5.7	5.5	6.3	6.4	6.5	6.3	6.3
マ レ ー シ ア	5.0	5.9	6.3	5.8	6.6	7.3	n.a.	
フィリピン	4.9	5.4	7.3	7.5	7.4	7.4	n.a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2008年 1月	2	3
米国	<11.4>	5.3	-1.5	-0.6	-1.1	-2.0	3.2	-1.0	6.2	-4.7	-1.4
E U	<10.5>	0.8	4.0	0.2	3.1	2.7	-3.3	-1.0	-0.5	-5.7	14.2
東アジア	<40.9>	8.8	3.2	0.4	-0.9	1.4	0.0	2.2	-1.0	0.3	4.0
中国	<20.6>	10.9	5.7	2.1	-0.3	1.3	-0.1	0.8	-1.4	-0.2	2.2
N I E s	<8.9>	12.3	-3.9	-2.8	-3.0	1.1	0.4	3.1	1.0	0.8	1.9
韓国	<4.4>	10.7	-3.5	-2.6	0.7	-1.1	0.4	3.4	4.6	-1.0	-3.4
台湾	<3.2>	15.6	-3.1	-2.4	-7.4	4.4	-1.8	4.3	-3.1	3.8	5.6
A S E A N 4	<11.4>	2.7	4.6	-0.1	-0.1	1.8	-0.0	4.1	-1.7	0.6	8.6
タイ	<2.9>	8.7	4.3	0.0	-0.1	3.3	-0.5	1.2	-3.1	0.4	0.3
その他	<37.2>	2.9	-0.5	1.2	-1.1	2.7	-0.4	0.9	-1.7	-1.8	6.9
実質輸入計		3.6	0.6	0.3	-0.5	1.7	-0.6	0.8	0.9	-3.1	5.8

- (注) 1 . < > 内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2008年 1月	2	3
素原料	<35.4>	1.2	0.2	0.9	-0.5	3.7	-0.4	1.5	-3.3	1.2	9.9
中間財	<14.8>	3.1	2.0	0.5	-0.3	2.2	-1.9	-1.8	-2.8	-2.3	5.7
食料品	<8.3>	-4.0	-9.6	-2.0	-6.0	-2.0	-6.2	-0.9	-2.7	-0.6	3.2
消費財	<8.1>	4.3	-0.1	-4.3	6.1	-1.2	-2.8	0.6	-1.0	1.3	7.2
情報関連	<11.3>	17.2	4.2	2.6	-0.3	0.7	1.7	4.2	4.4	-6.6	4.4
資本財・部品	<12.8>	16.8	8.4	2.3	1.0	1.1	4.5	1.2	7.7	-9.5	0.1
うち除く航空機	<11.8>	17.7	7.8	0.0	2.7	3.3	1.8	0.1	-0.1	-6.9	8.8
実質輸入計		3.6	0.6	0.3	-0.5	1.7	-0.6	0.8	0.9	-3.1	5.8

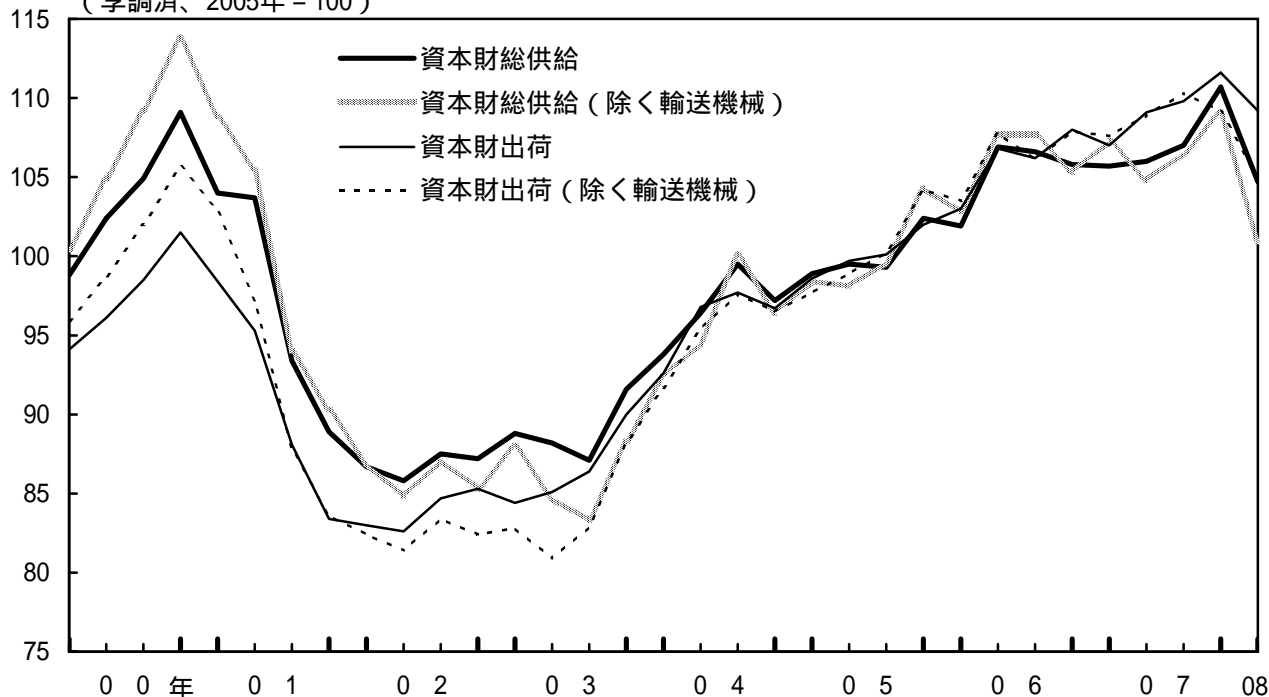
- (注) 1 . < > 内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2 . 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3 . 「消費財」は、食料品を除く。
 4 . 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C 等電子部品、科学光学機器。
 5 . 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年 = 100)

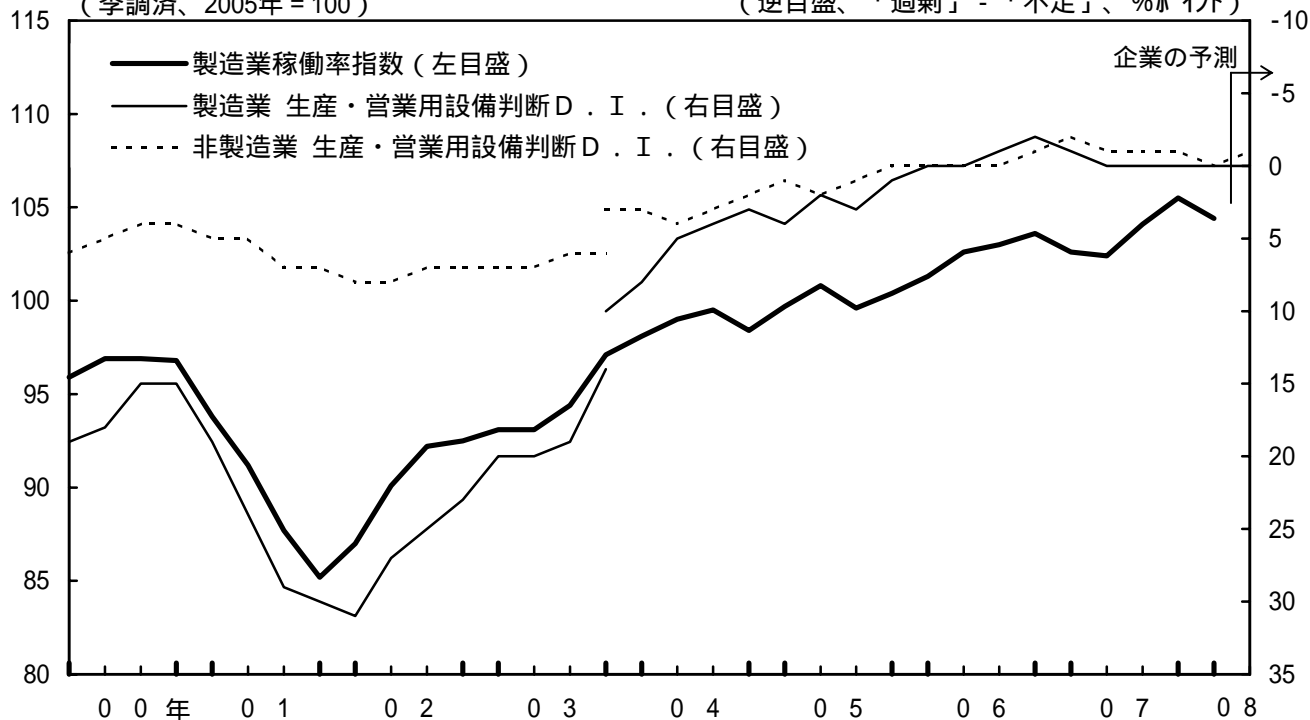


(注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D・I

(季調済、2005年 = 100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

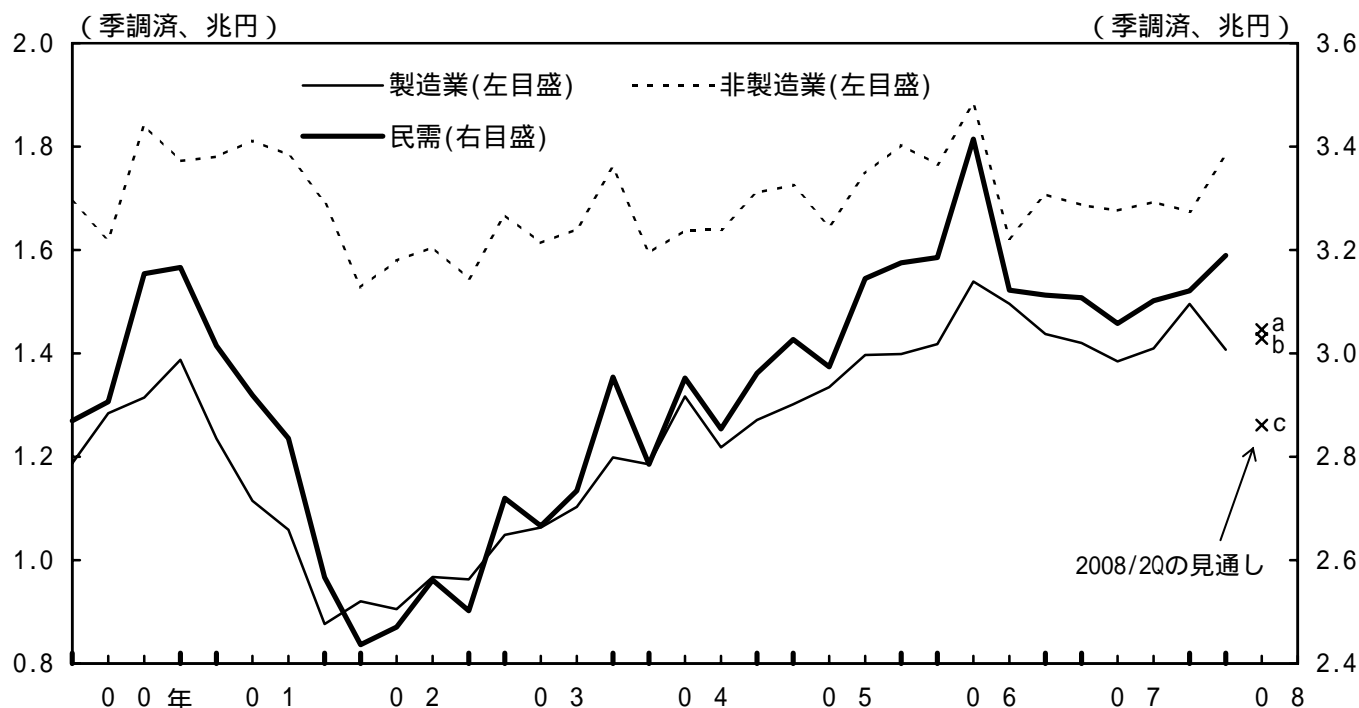


(注) 1. 生産・営業用設備判断D・Iは全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D・Iは、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

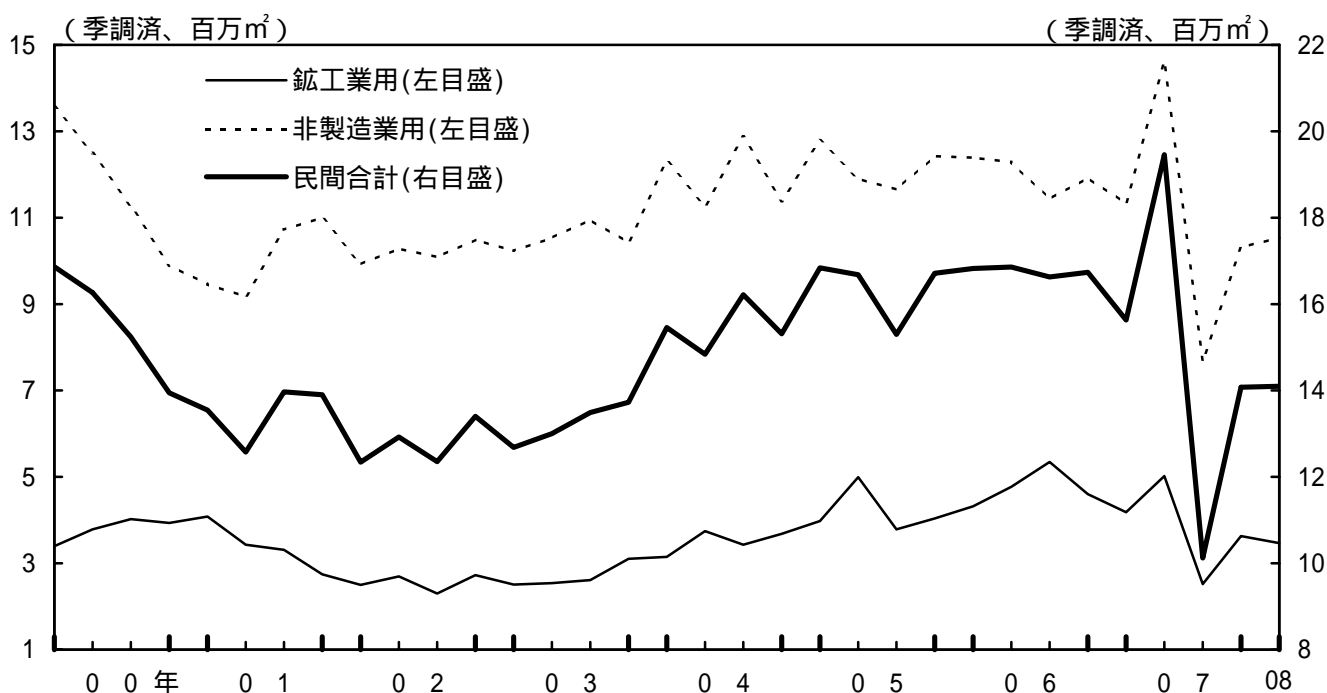
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/2Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

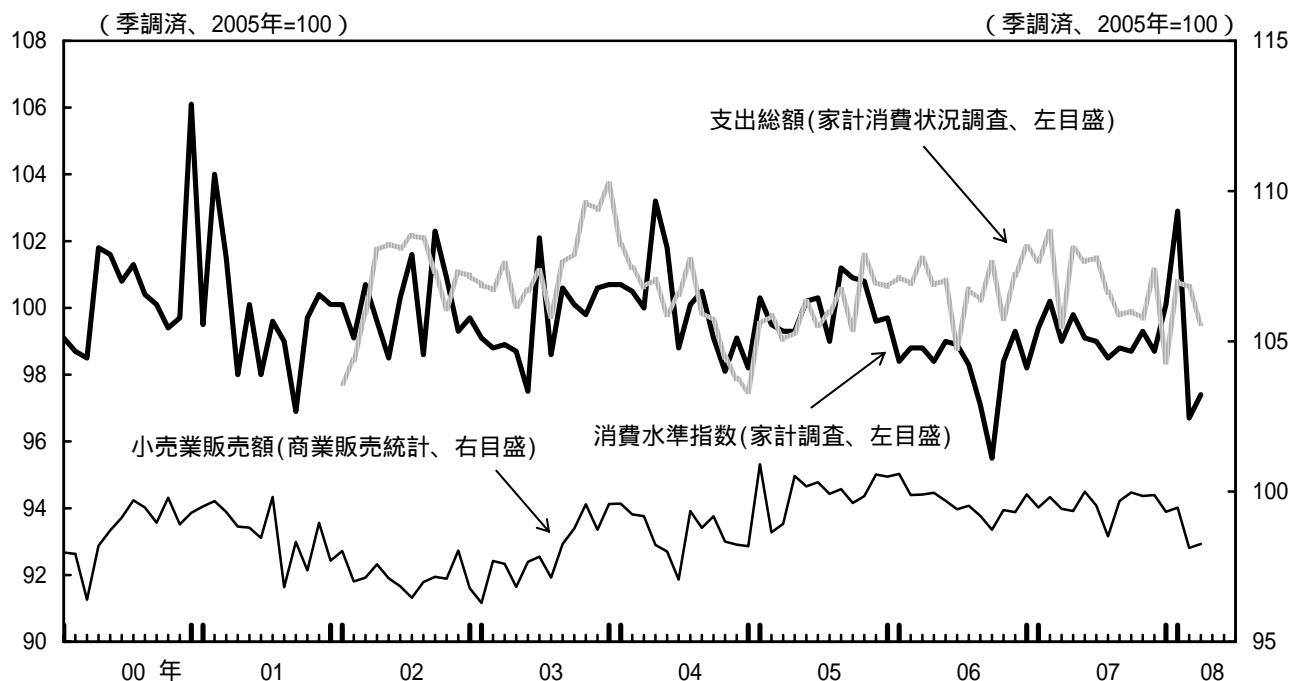


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鋳工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

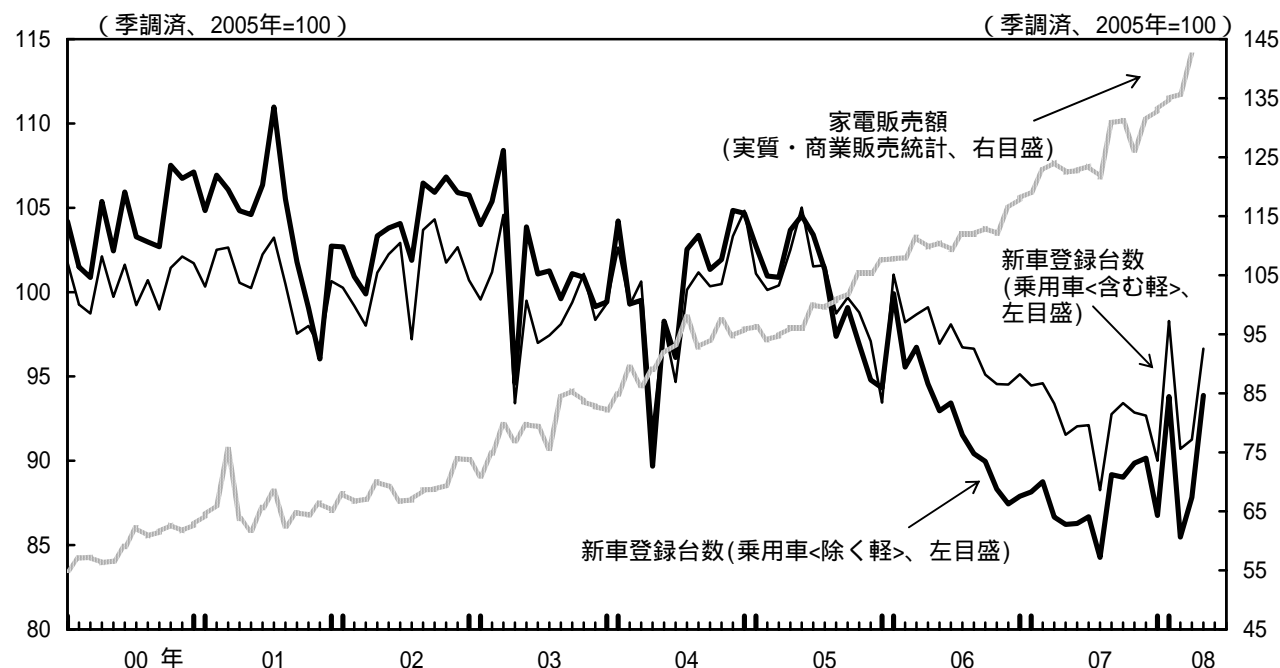
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

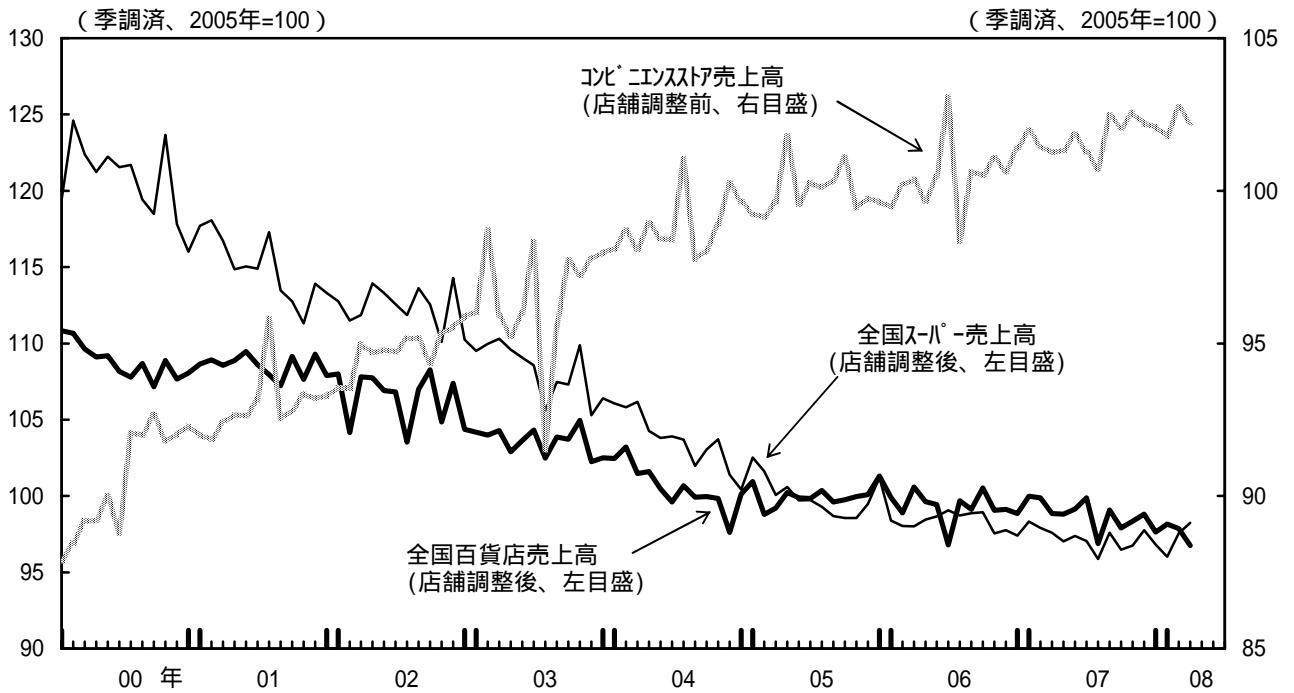


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I 「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I (但し、02年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

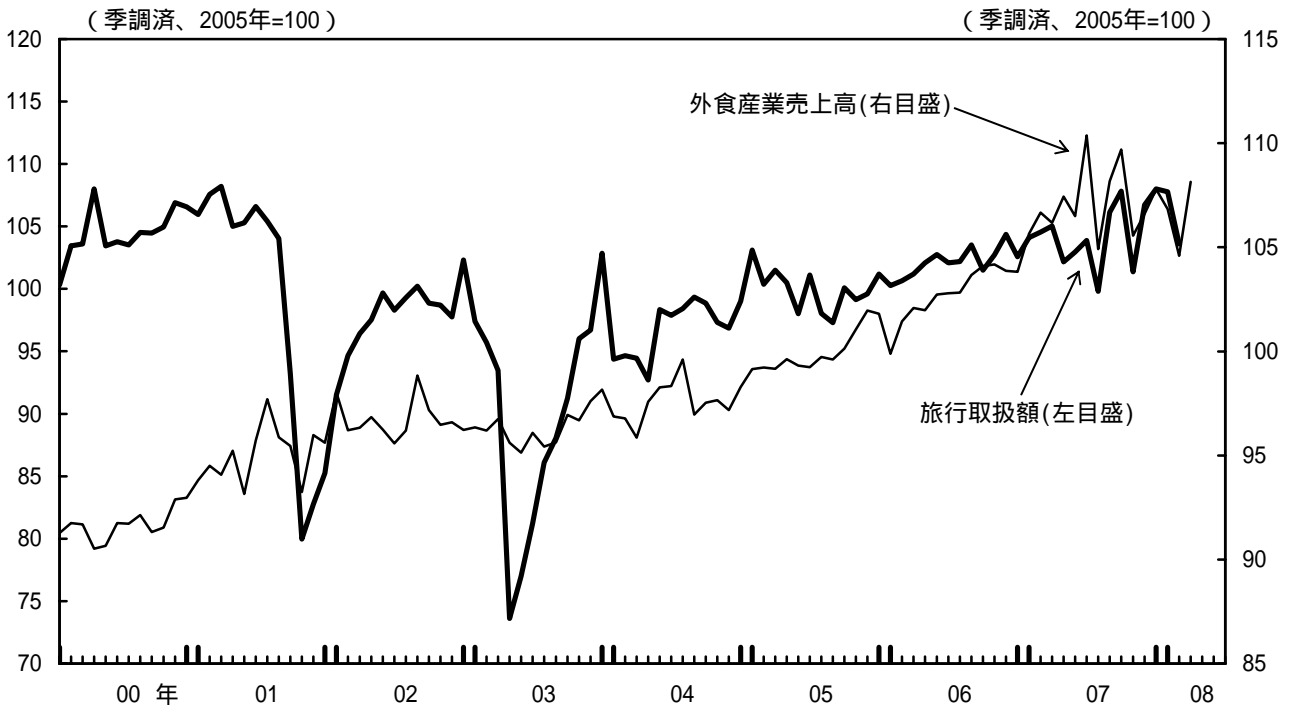
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

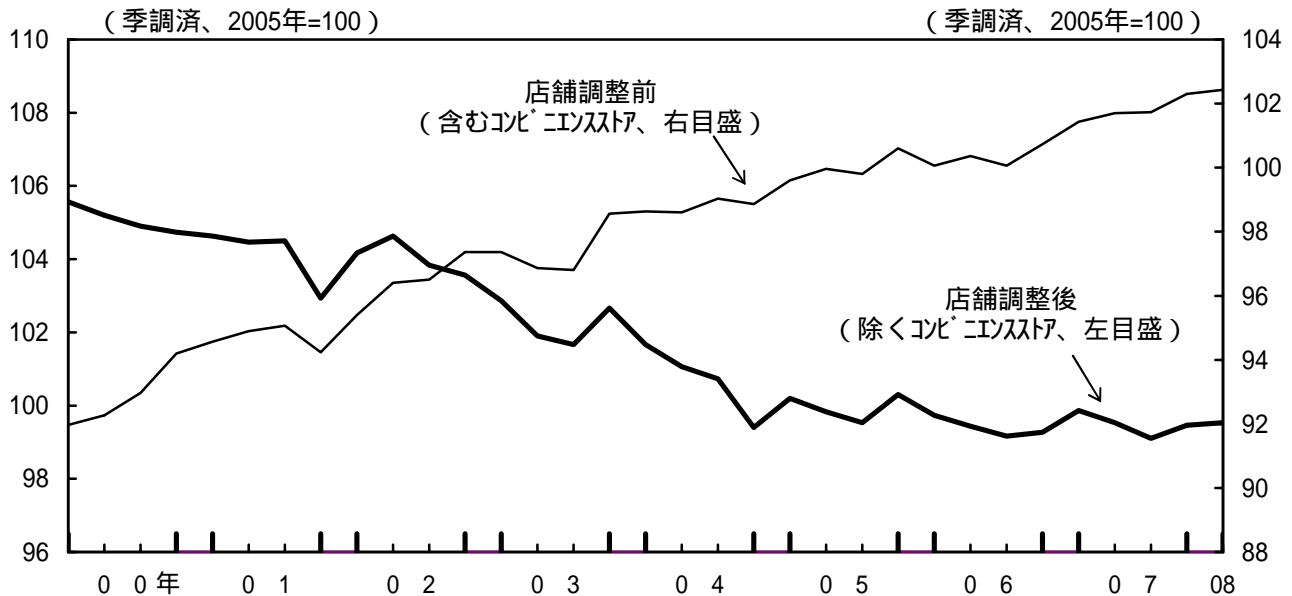
2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

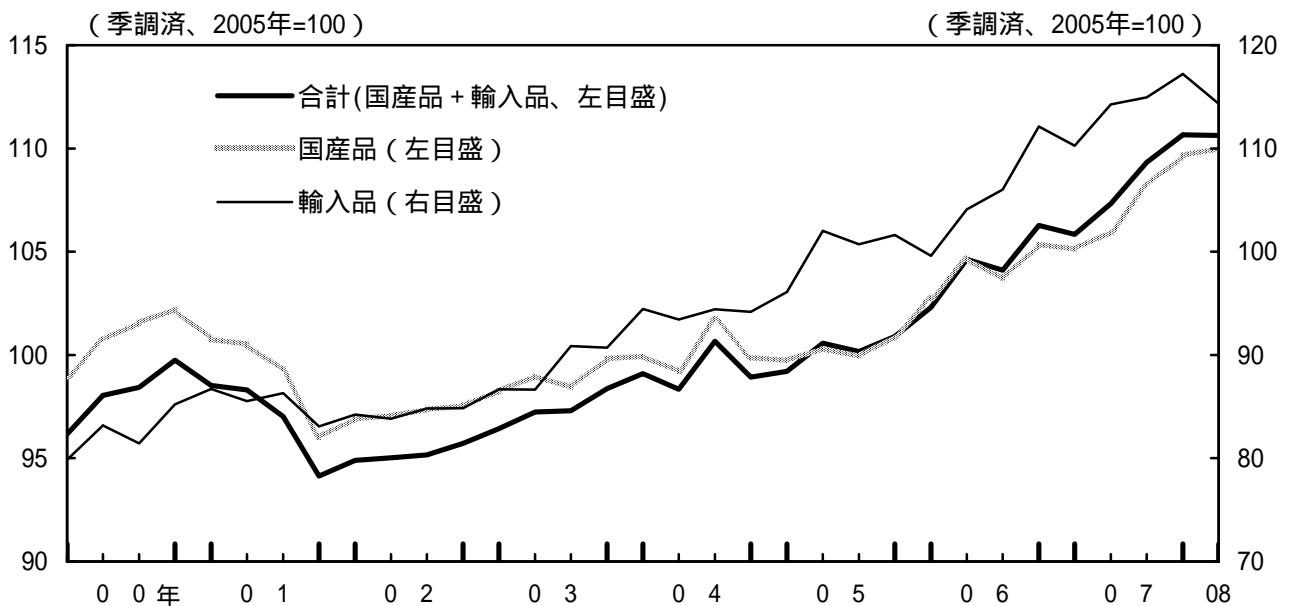
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

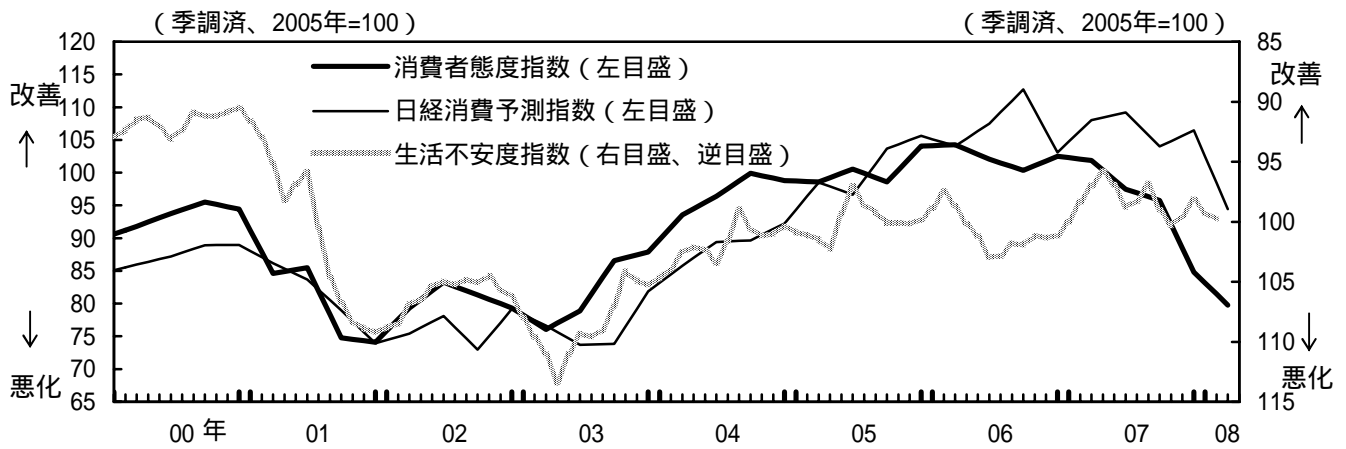
(2) 消費財総供給



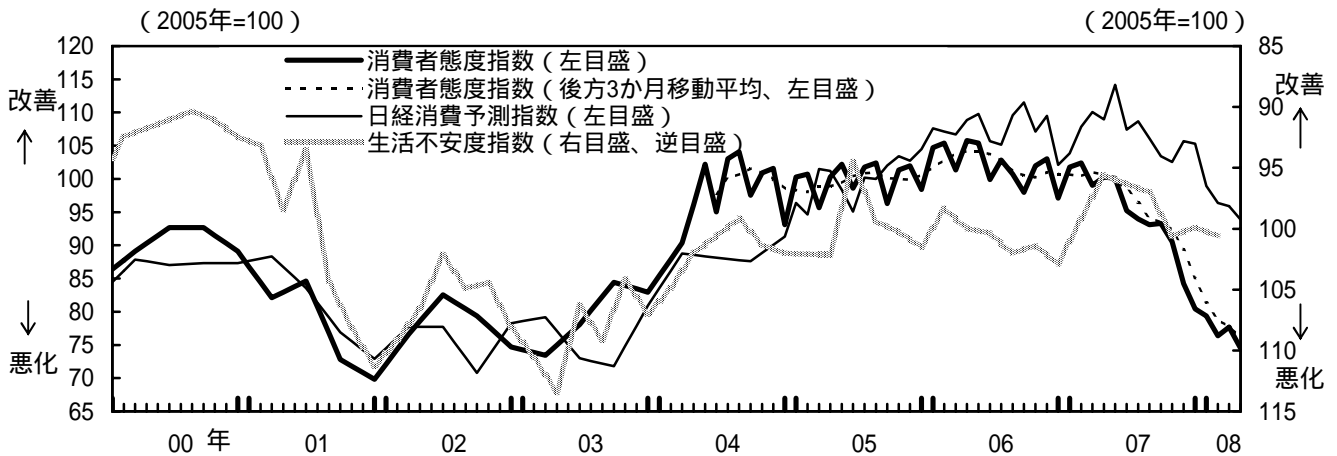
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

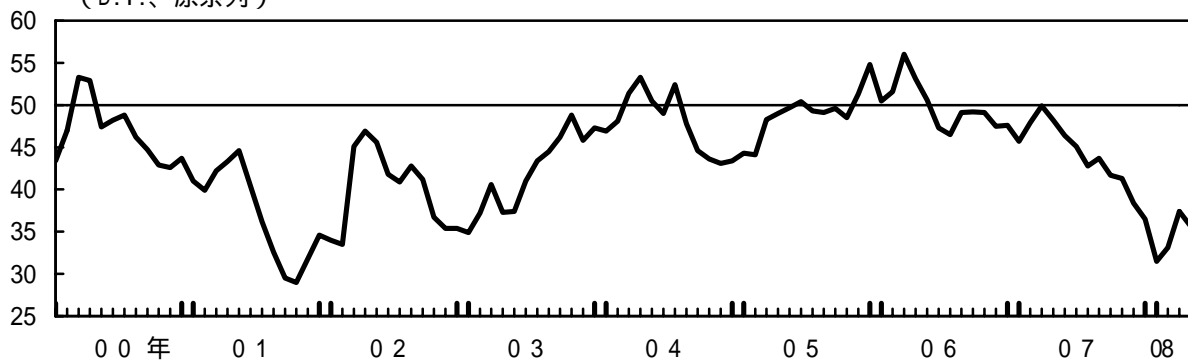


(2) 原系列



< 参考 > 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D.I.)

(D.I.、原系列)



(注) 1. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。

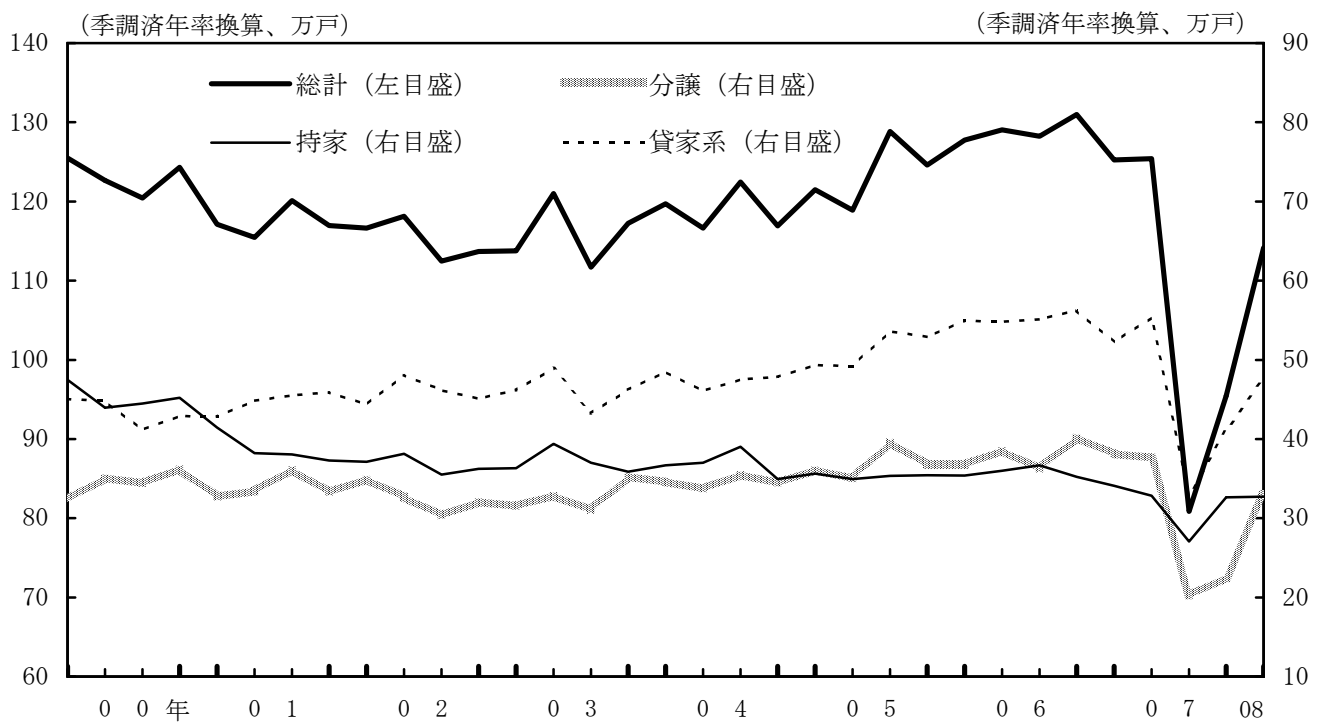
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。

3. (1) は X-11 による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

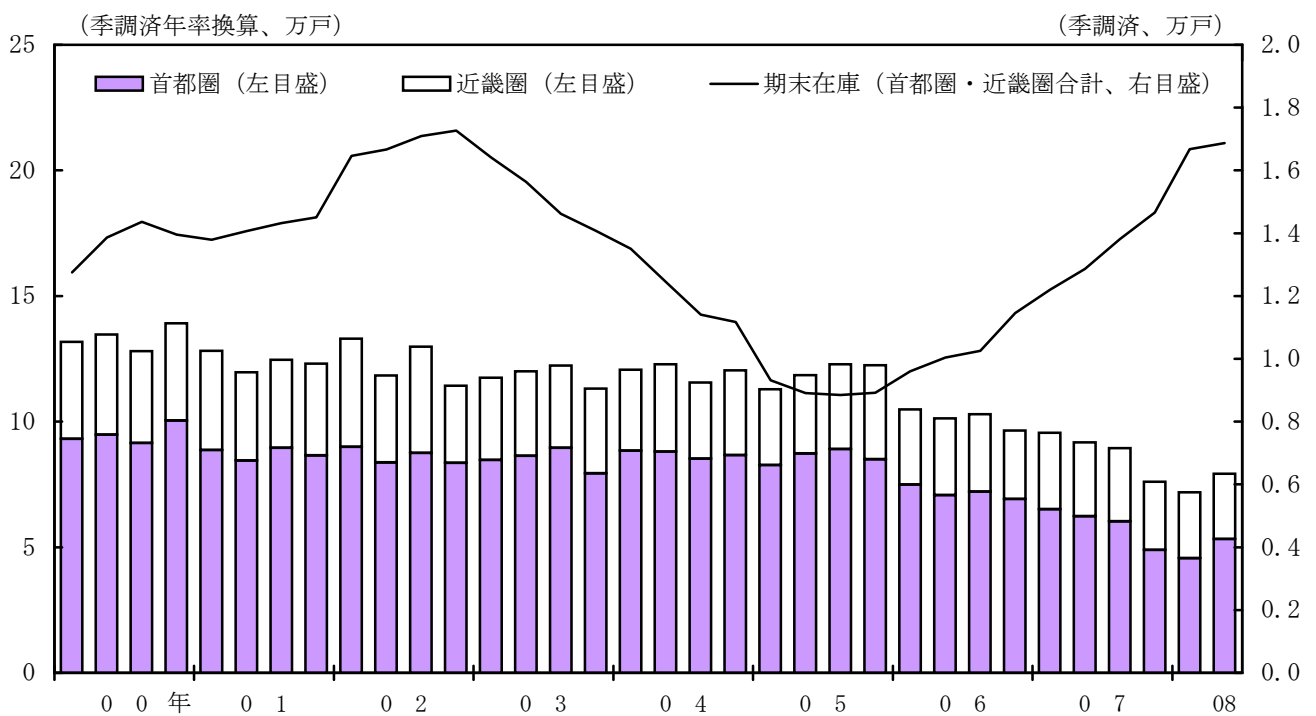
(資料) 内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

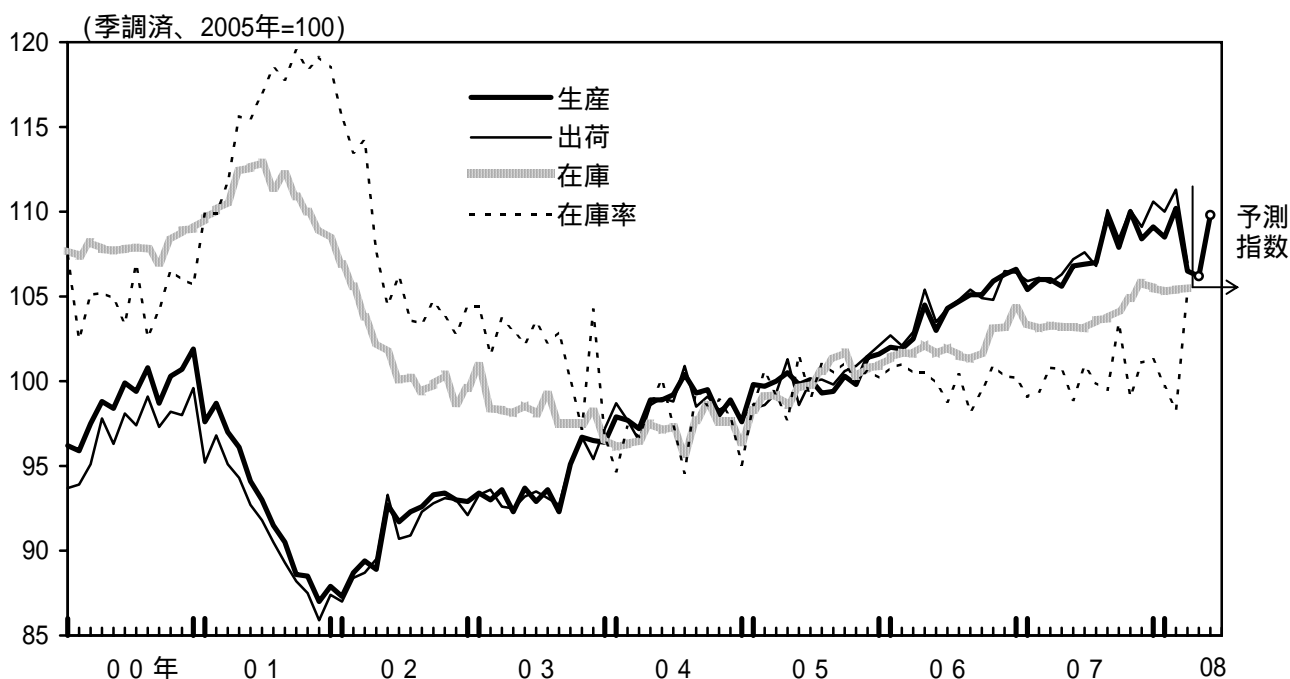


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2008/2Qは4月の値。

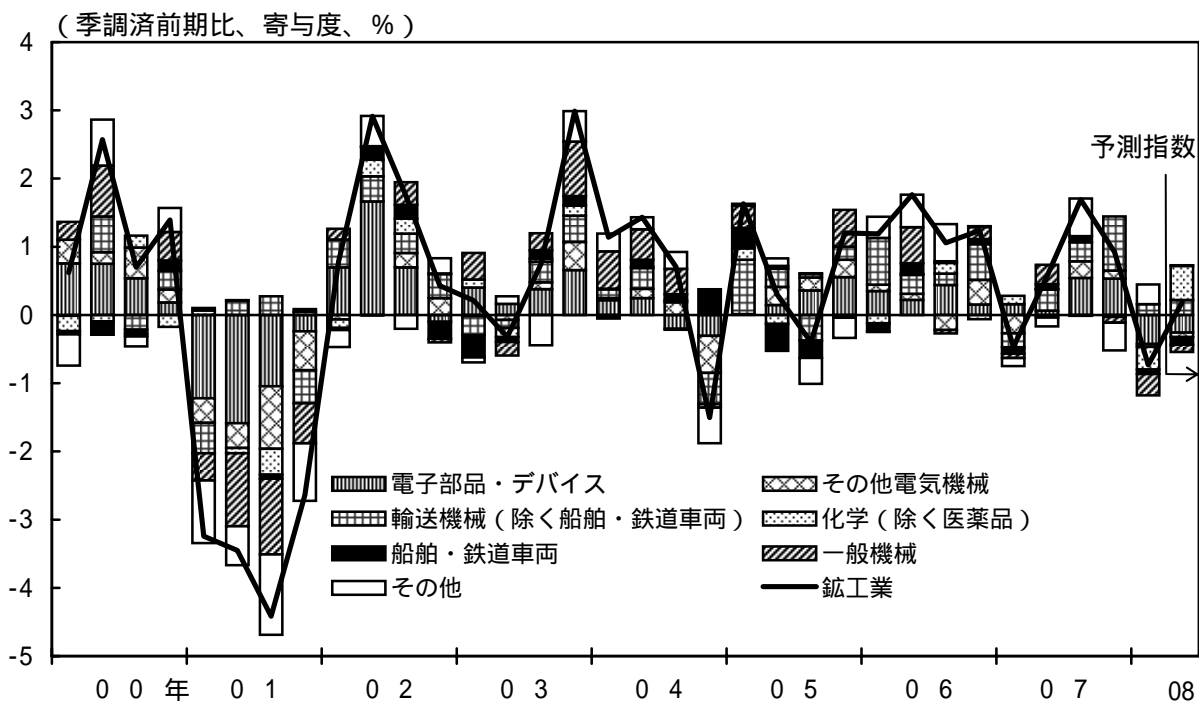
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

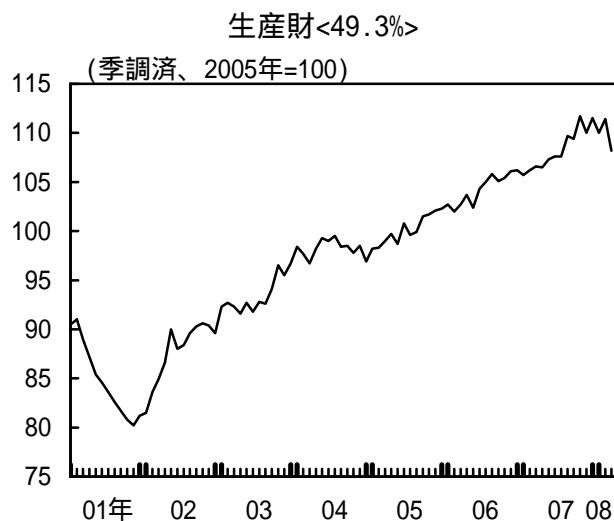
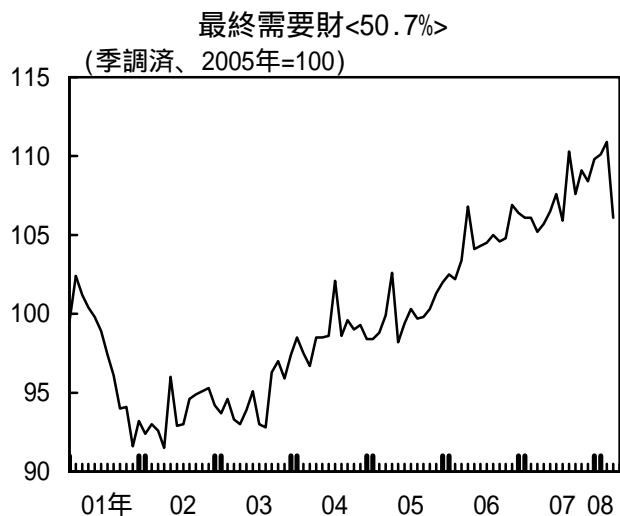


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2008/2Qは、6月を5月と同水準と仮定して算出した値。
3. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

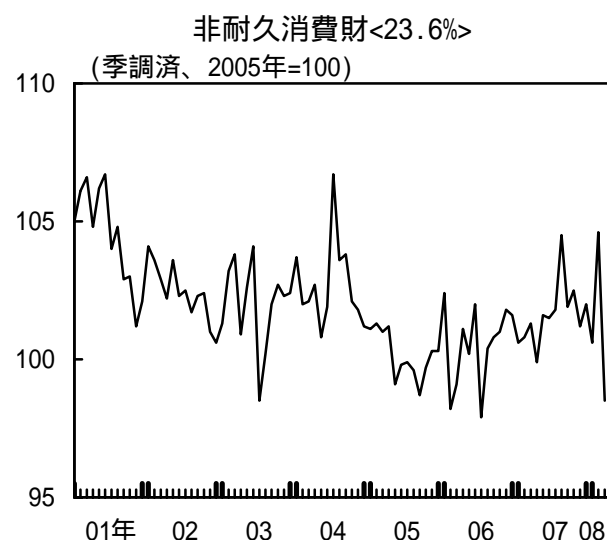
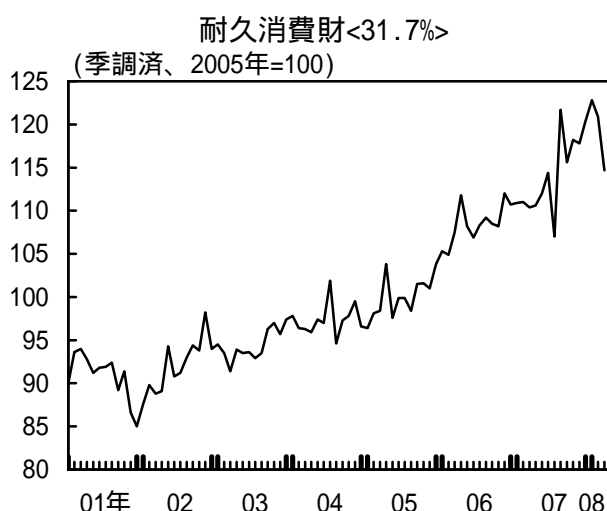
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

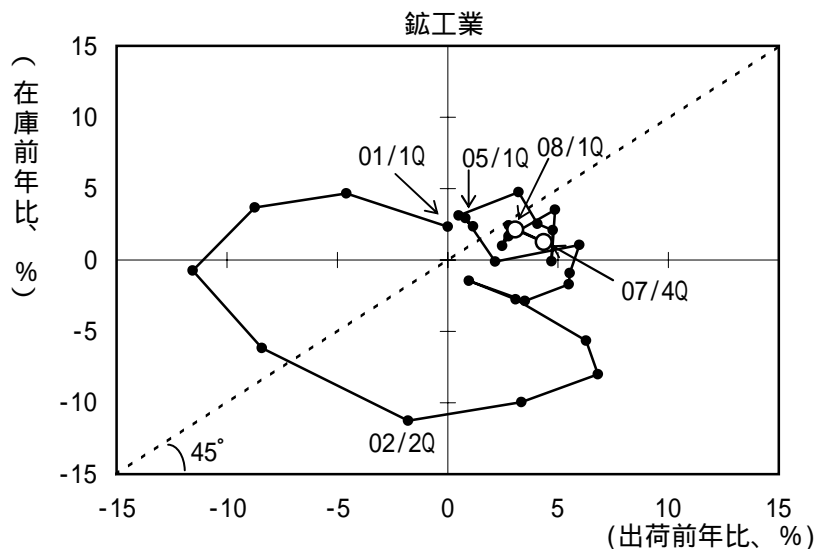
(2) 最終需要財の内訳



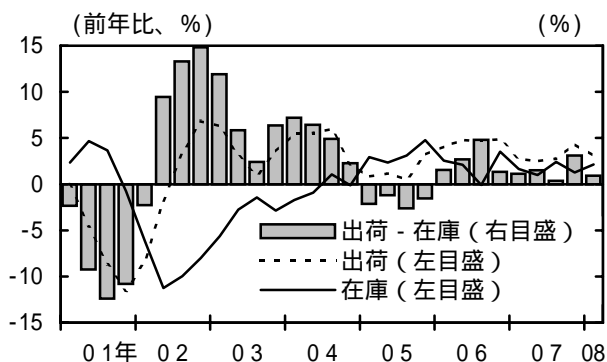
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

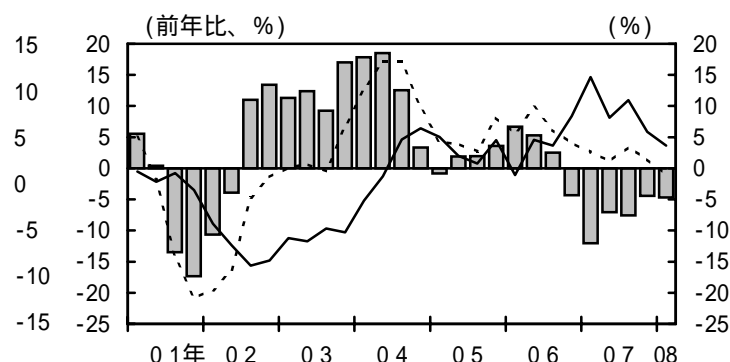
在庫循環



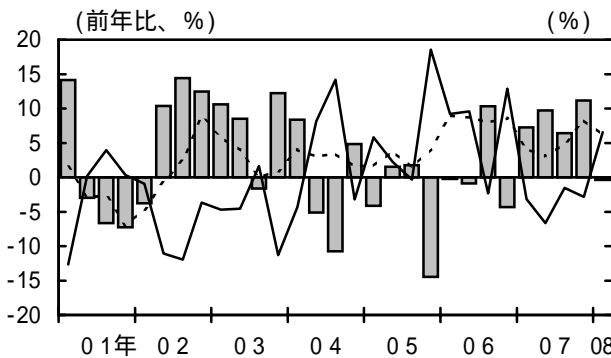
(1) 鉱工業



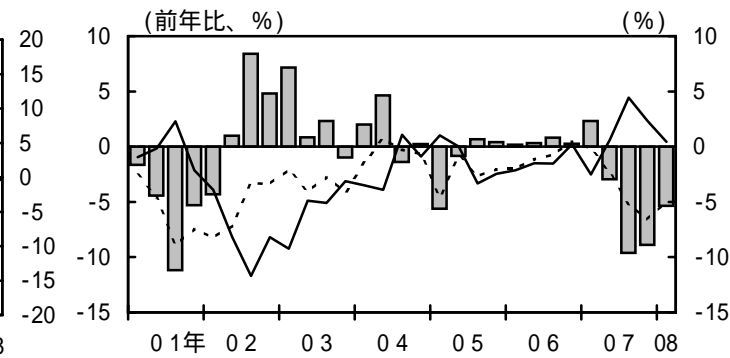
(2) 資本財 (除く輸送機械)



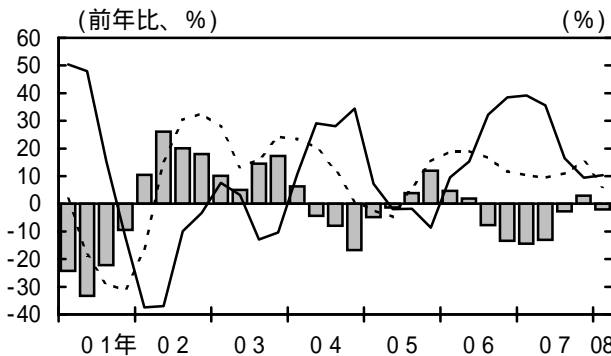
(3) 耐久消費財



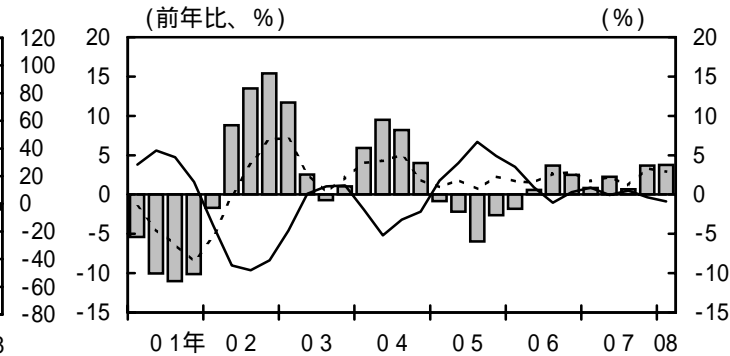
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

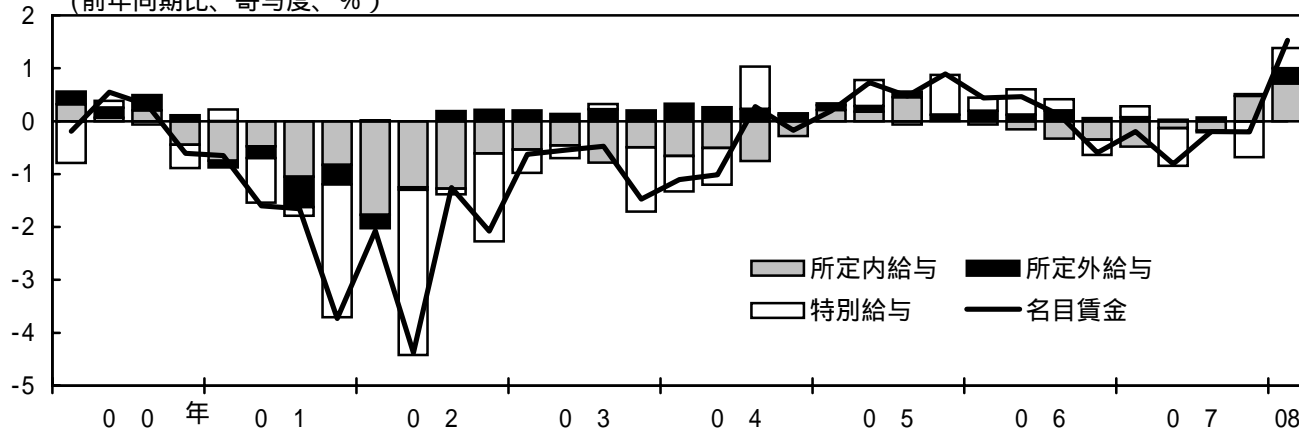


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用者所得

(1) 名目賃金

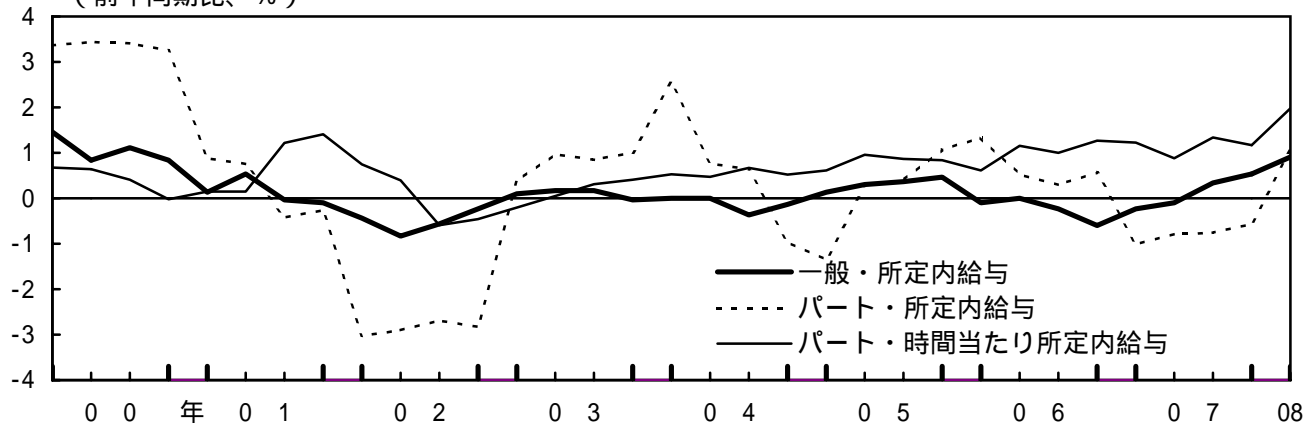
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
- 2. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月(下の図表(3)も同じ)。
- 3. 2008/1Qは、3月の前年同月比(下の図表(3)も同じ)。

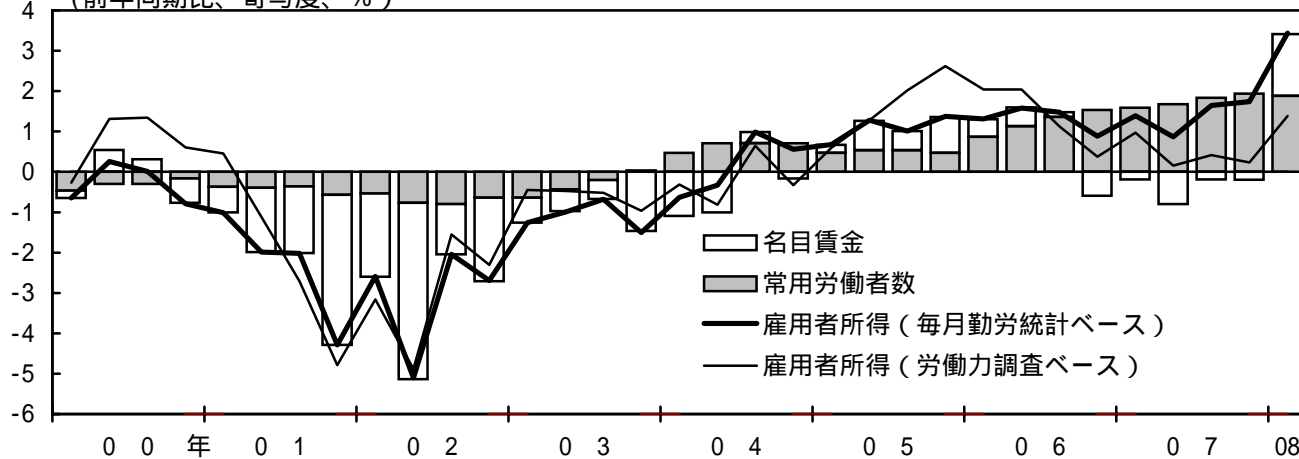
(2) 就業形態別・所定内給与

(前年同期比、%)



(3) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)

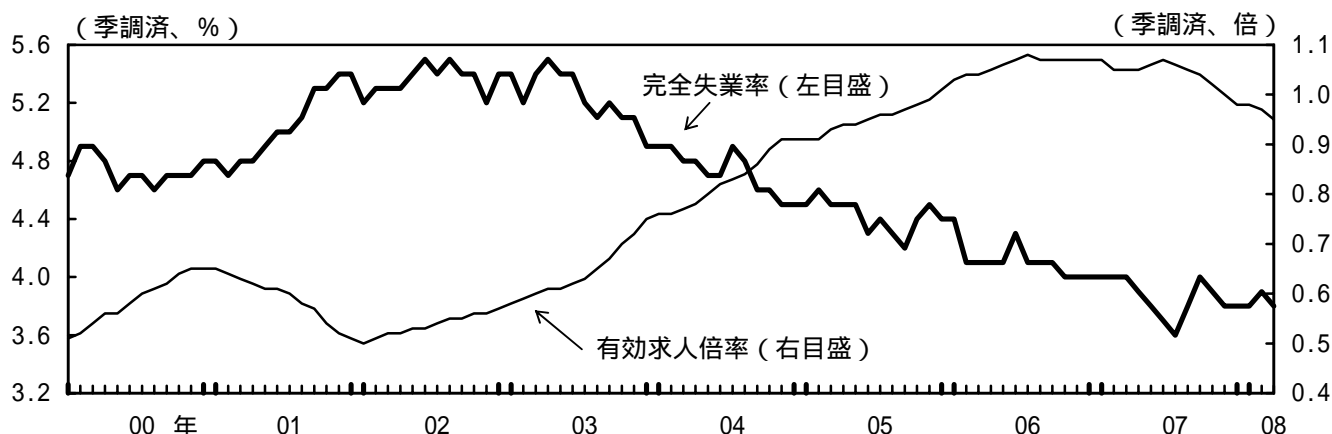


- (注) 1. 雇用者所得(毎月勤労統計ベース)は、常用労働者数(毎月勤労統計)×名目賃金(毎月勤労統計)で算出。
- 2. 雇用者所得(労働力調査ベース)は、雇用者数(労働力調査)×名目賃金(毎月勤労統計)で算出。

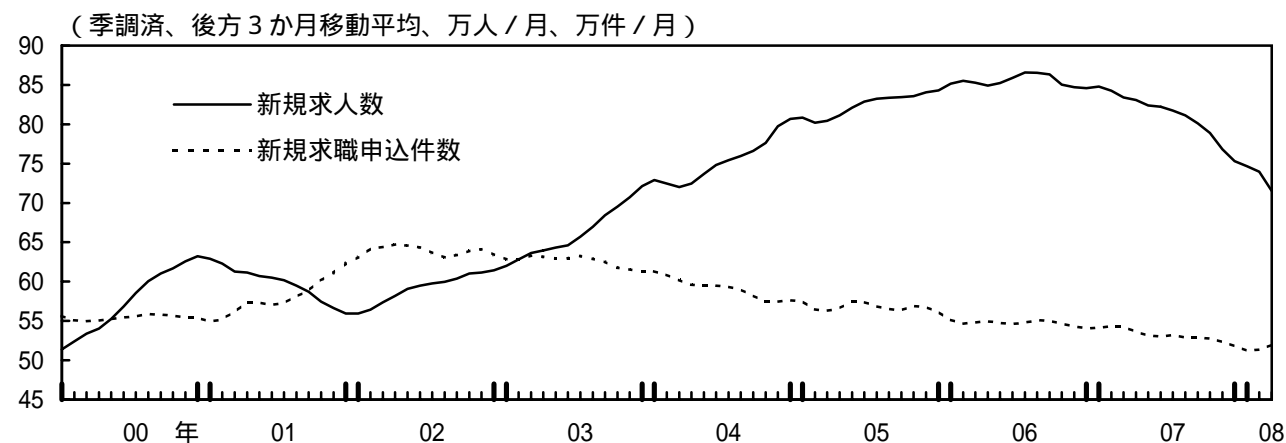
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

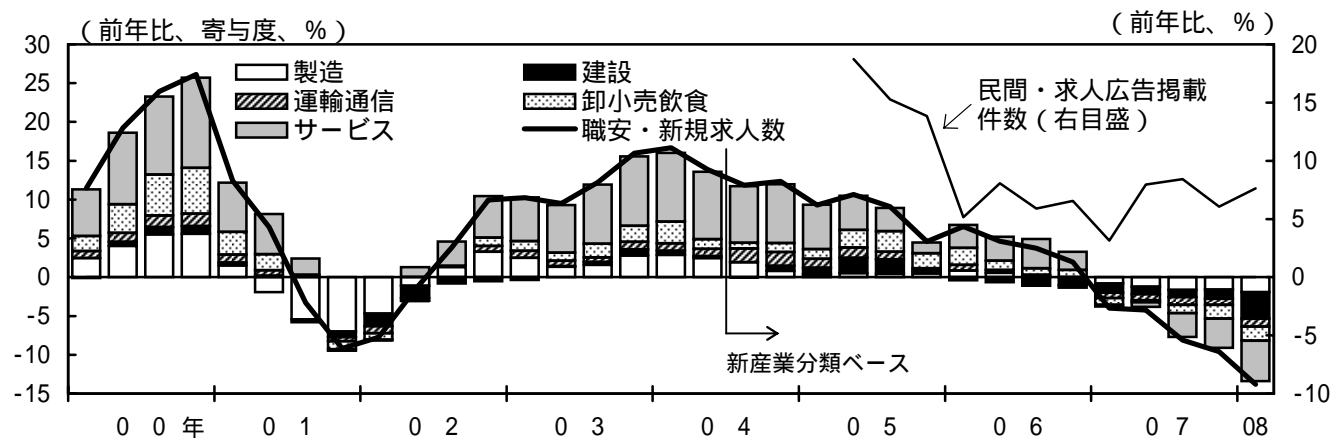


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ)。

(3) 求人の動向



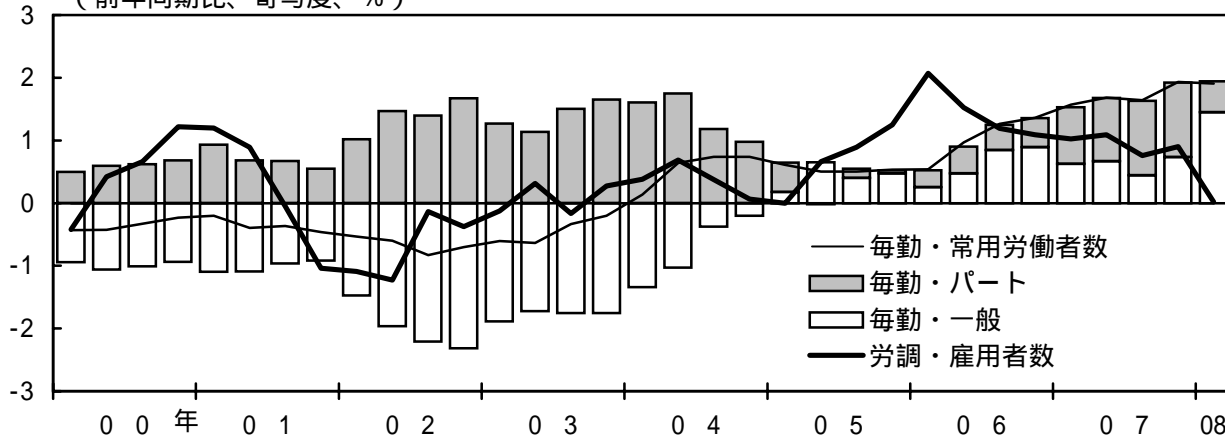
- (注) 1. 新規求人数の04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア (有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト) に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 求人広告掲載件数の前年比は、06/1Q以前は45社ベース、06/2Q~07/1Qまでは64社ベース、07/2Q以降は66社ベース。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、寄与度、%)

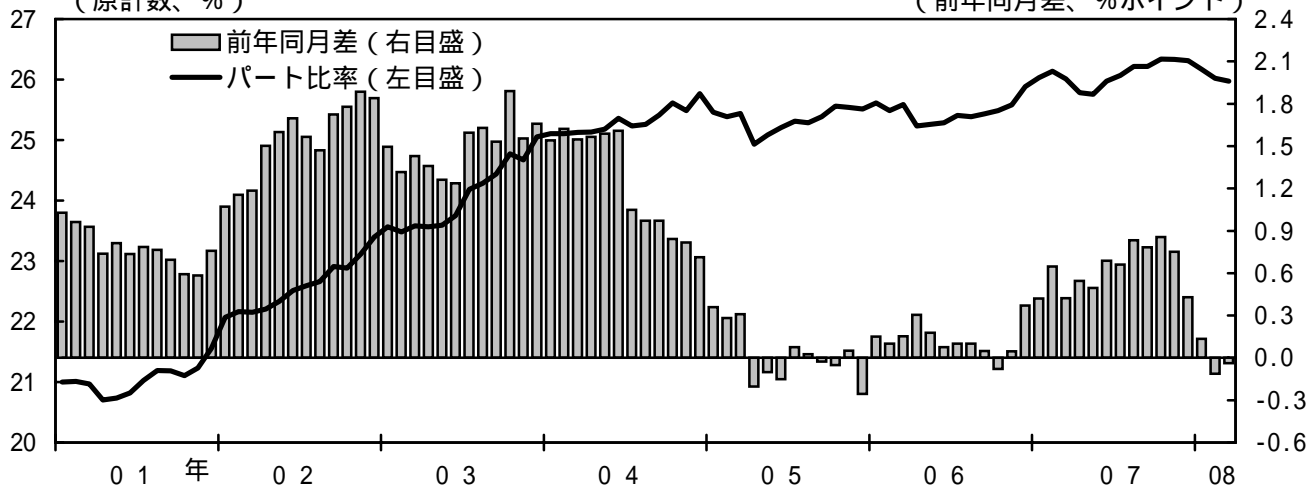


(注) 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

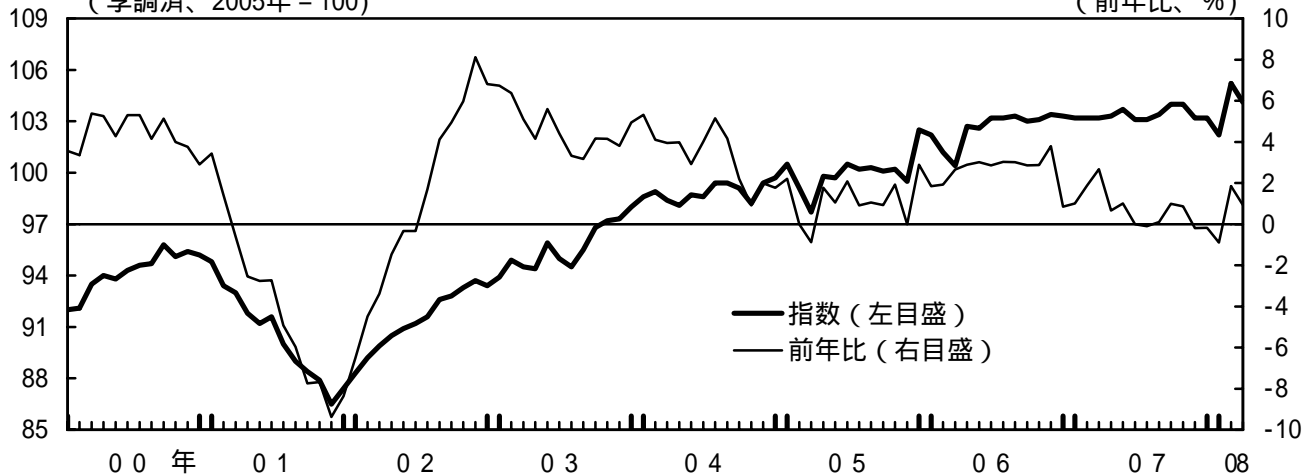


(注) $\text{パート比率} = \frac{\text{パート労働者数}}{\text{常用労働者数}} \times 100$ として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、2005年 = 100)

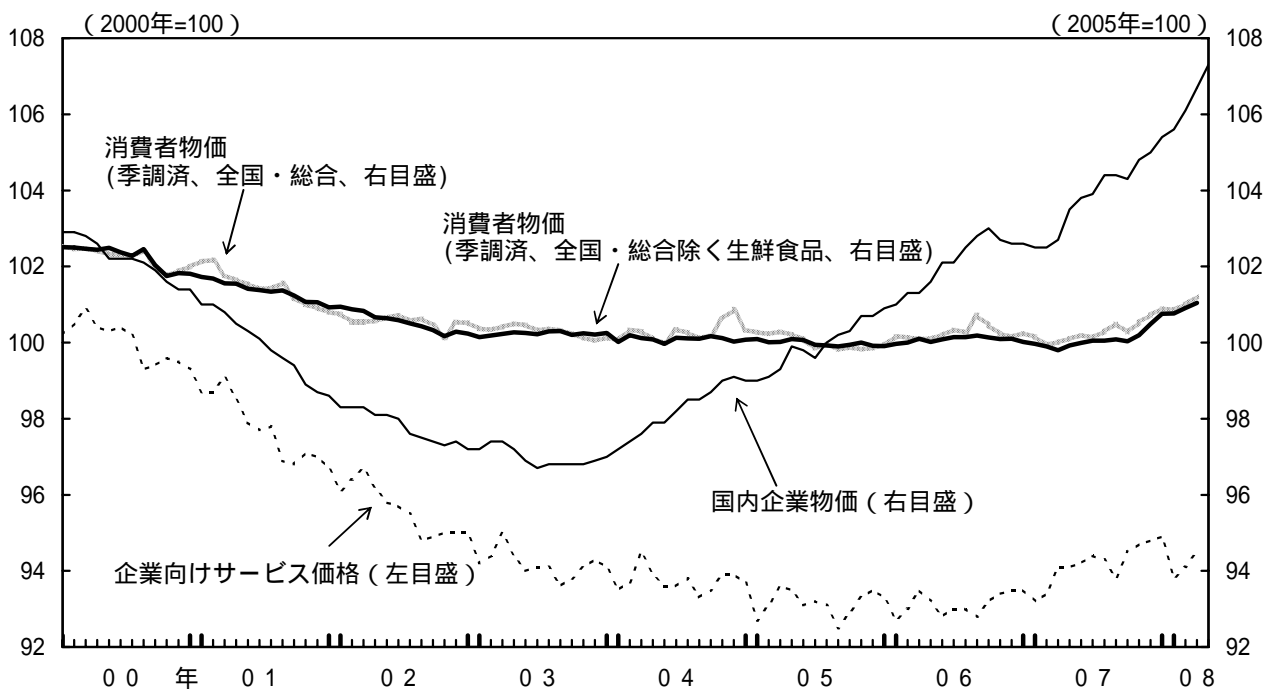
(前年比、%)



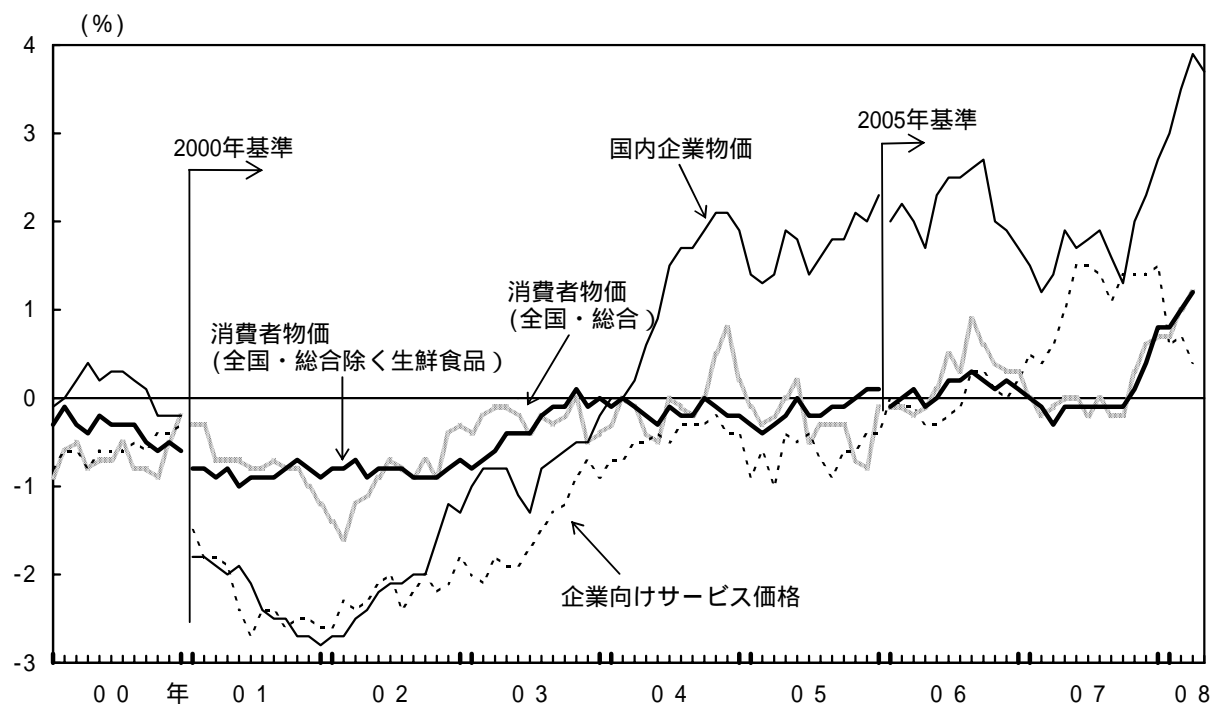
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



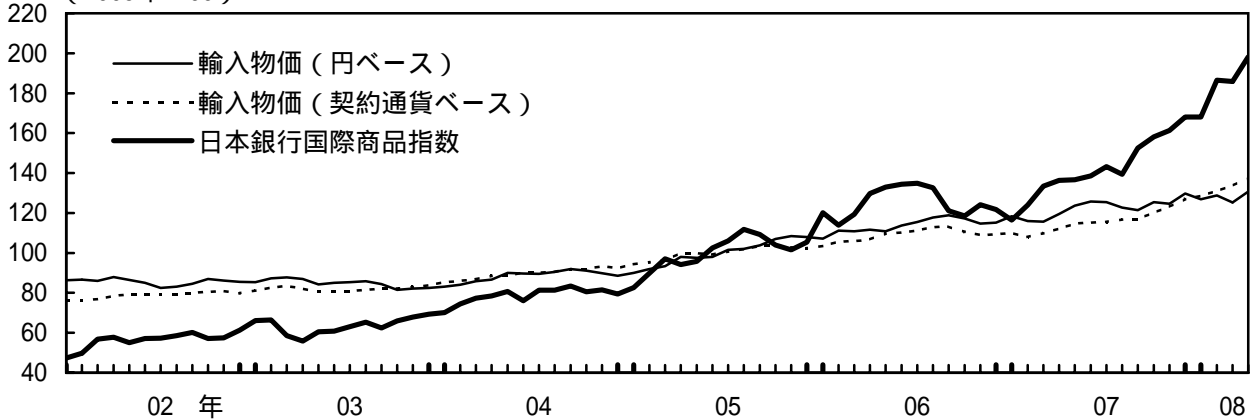
- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。
国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

(2005年=100)

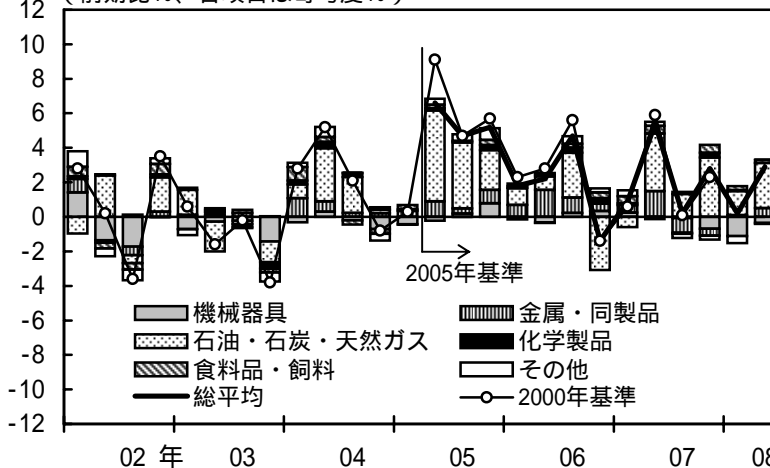


(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

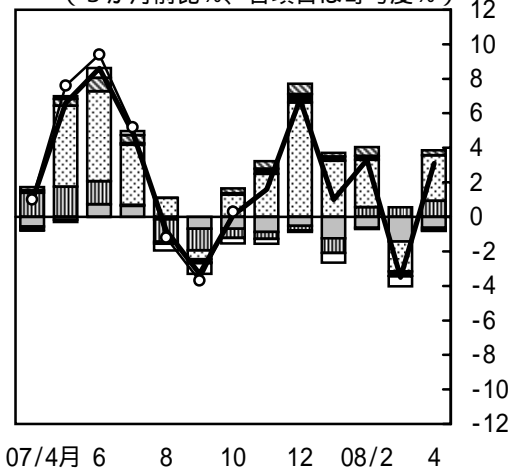
< 四半期 >

(前期比%、各項目は寄与度%)



< 月次 >

(3か月前比%、各項目は寄与度%)

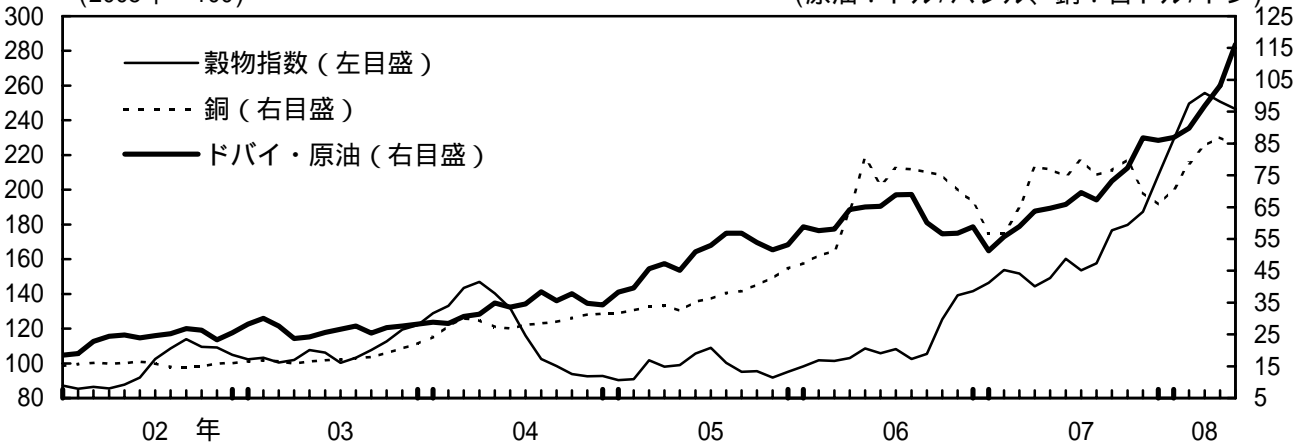


(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

(2005年 = 100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、直近5月は19日までの平均値。

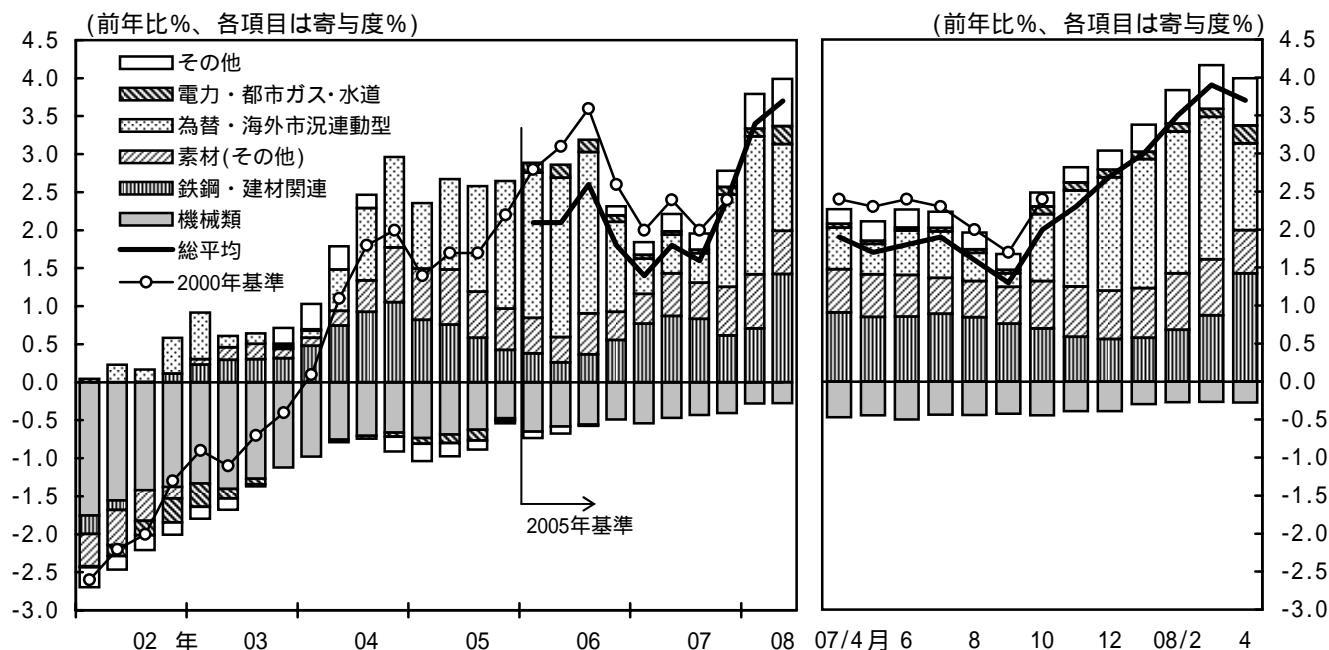
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

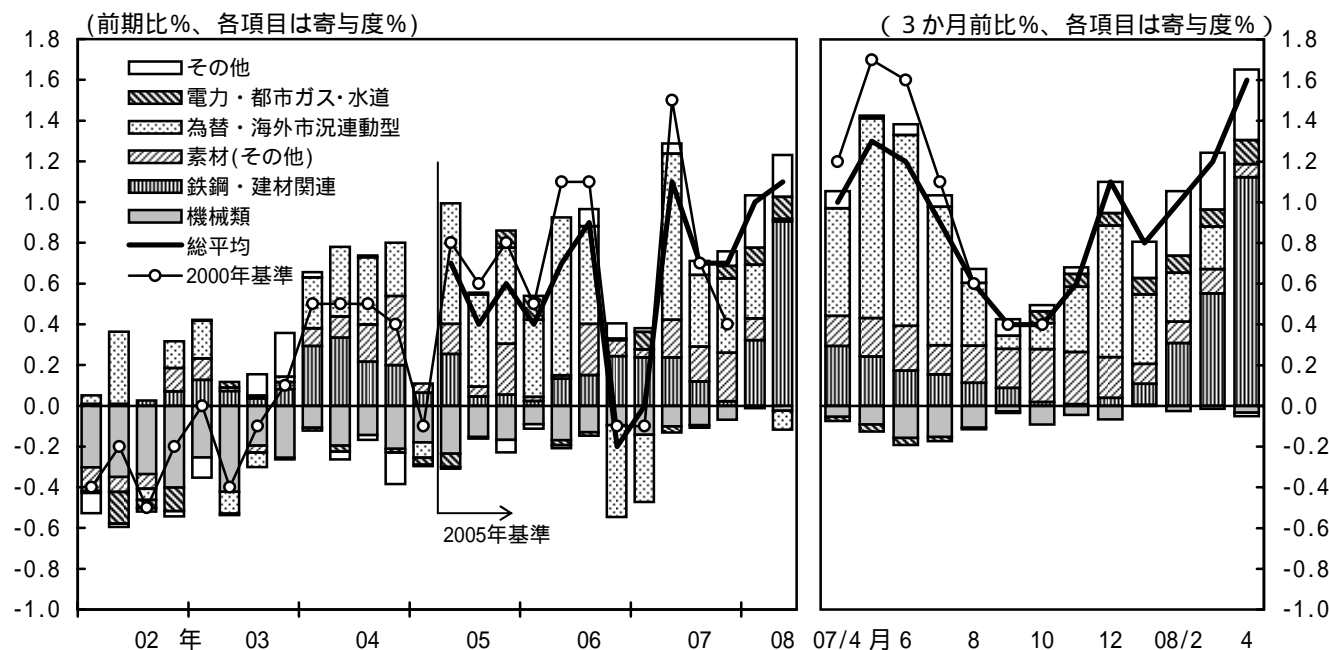
< 月次 >



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >

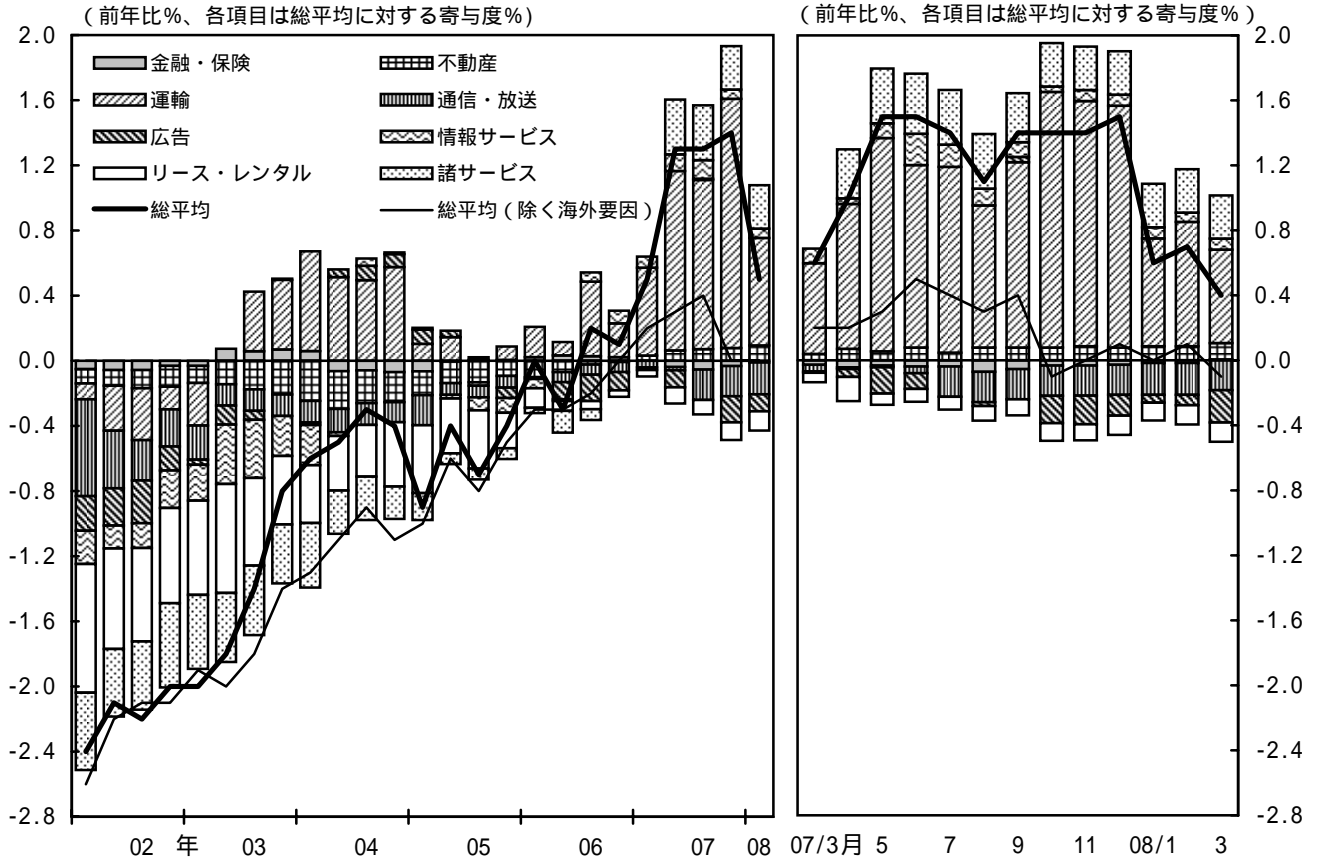


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
- 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
- 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
- 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
- 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
- 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
- 7. 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

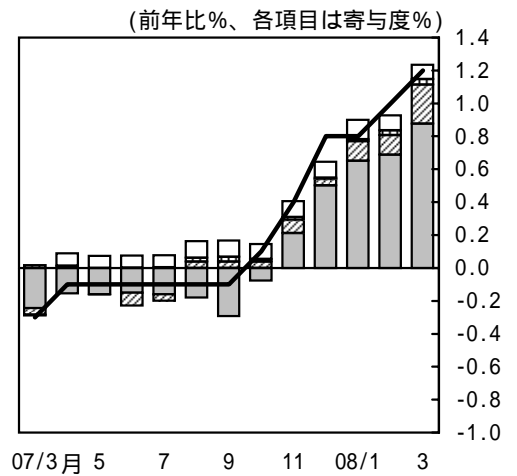
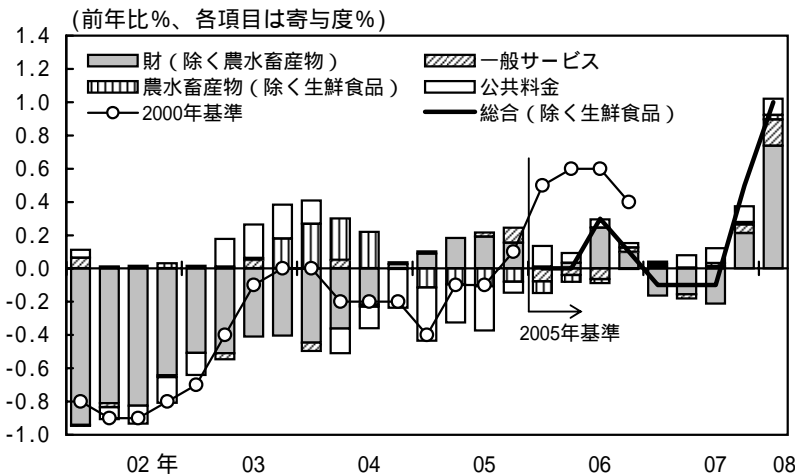


(注) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

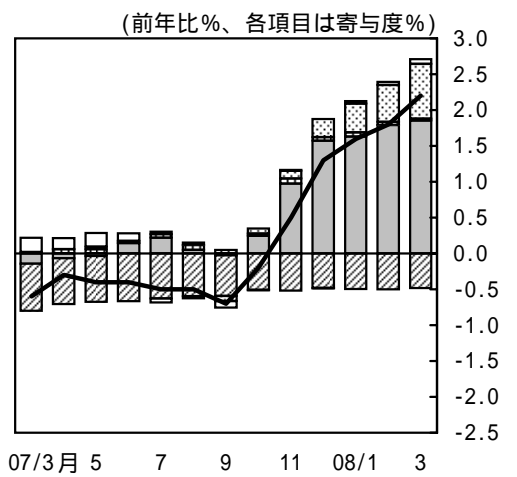
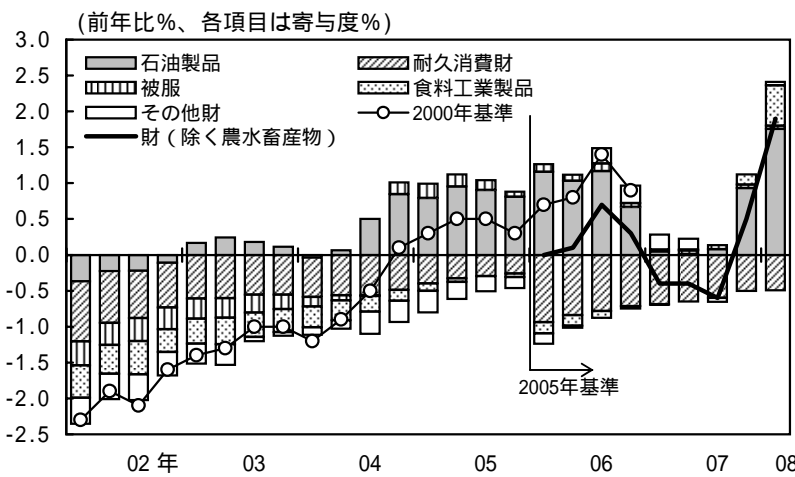
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

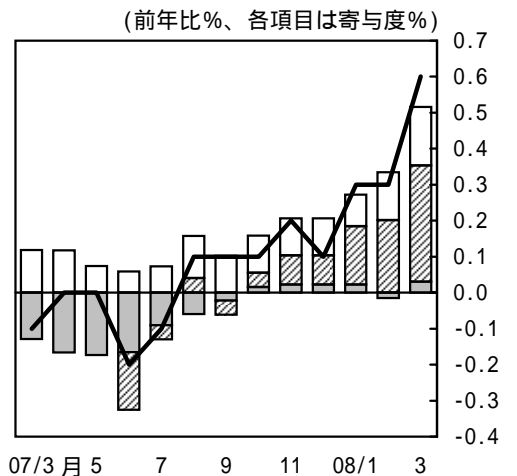
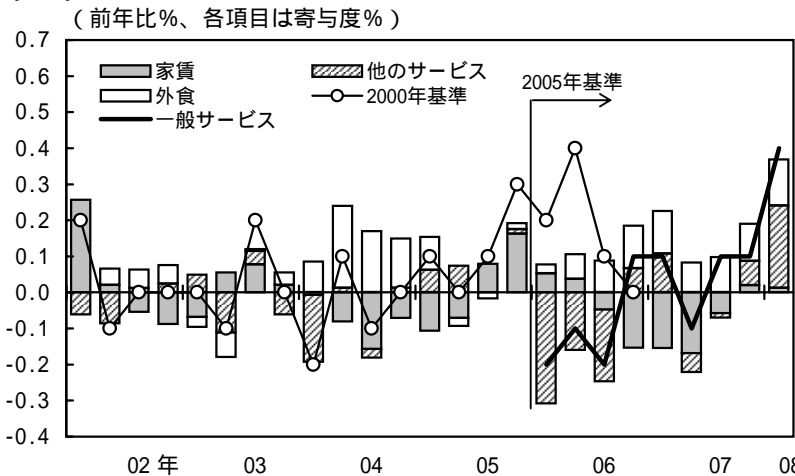
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

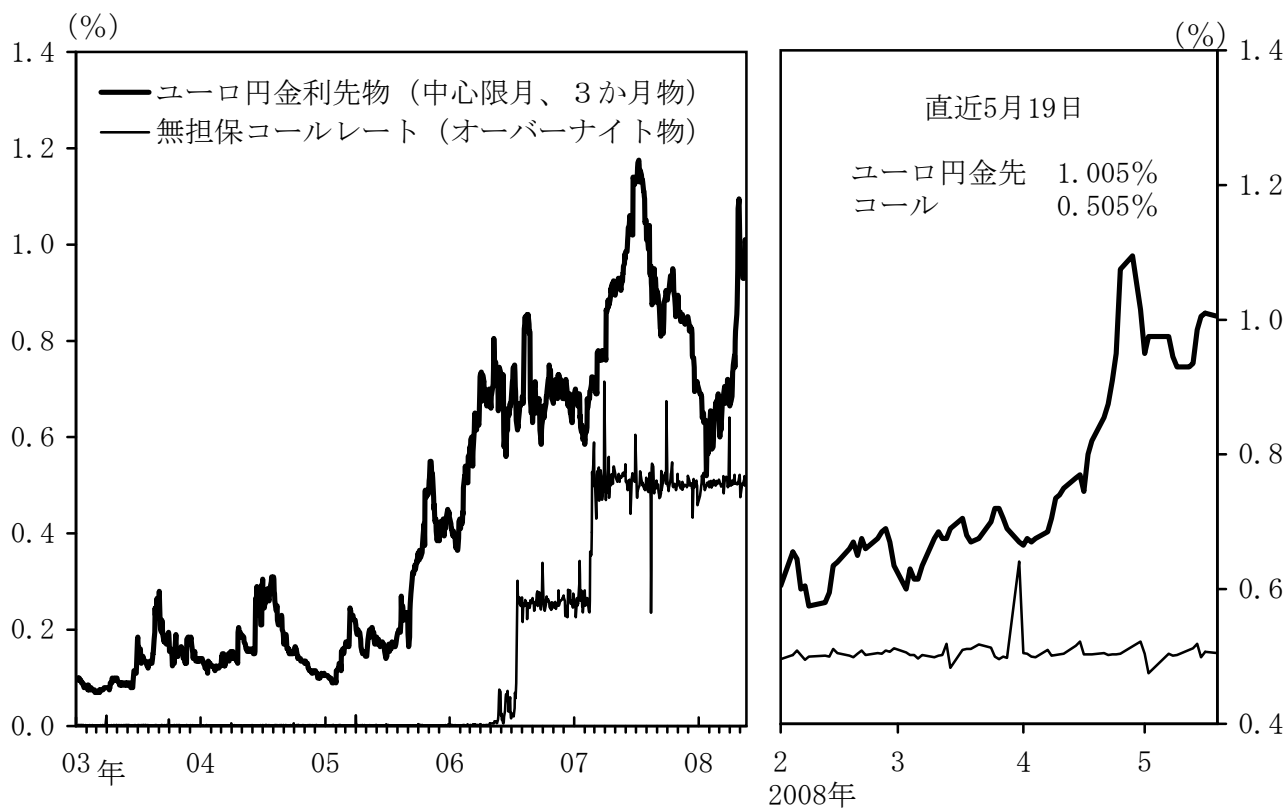


(注) 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の附属家賃」

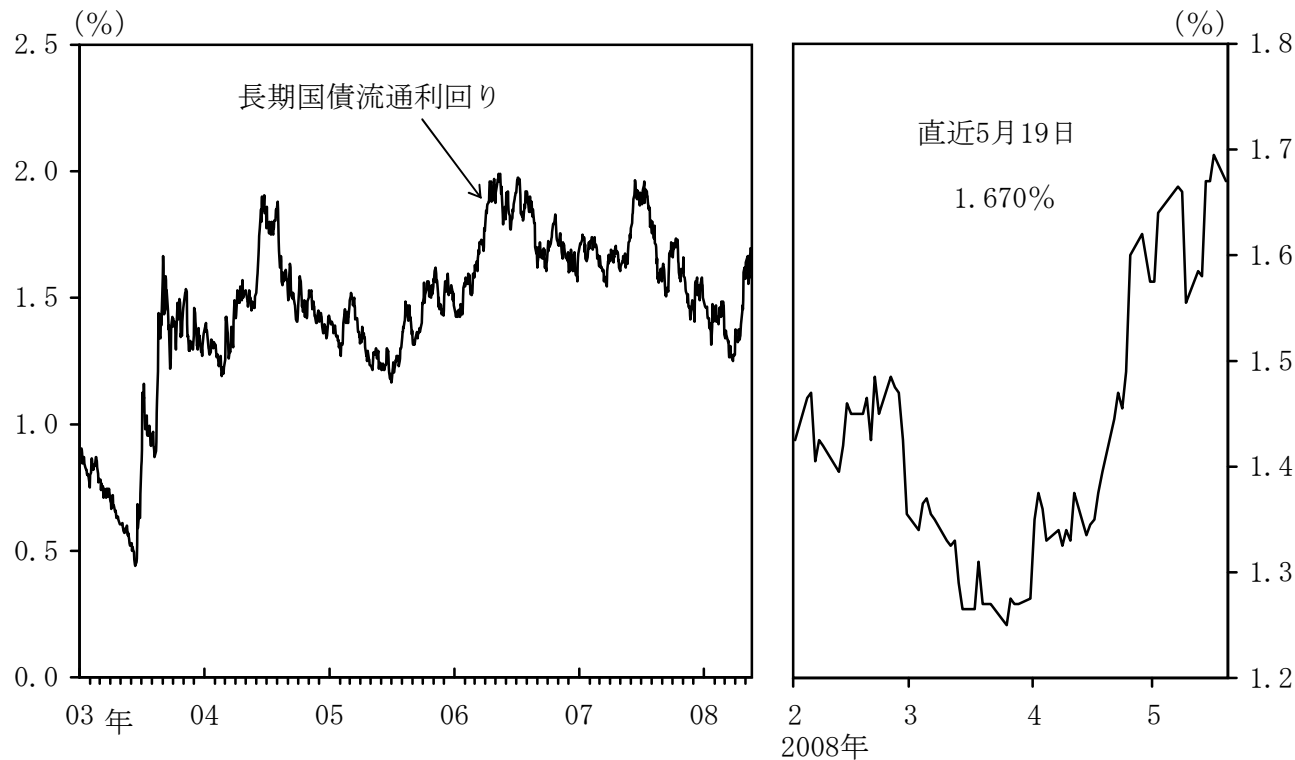
(資料) 総務省「消費者物価指数」

市場金利

(1) 短期



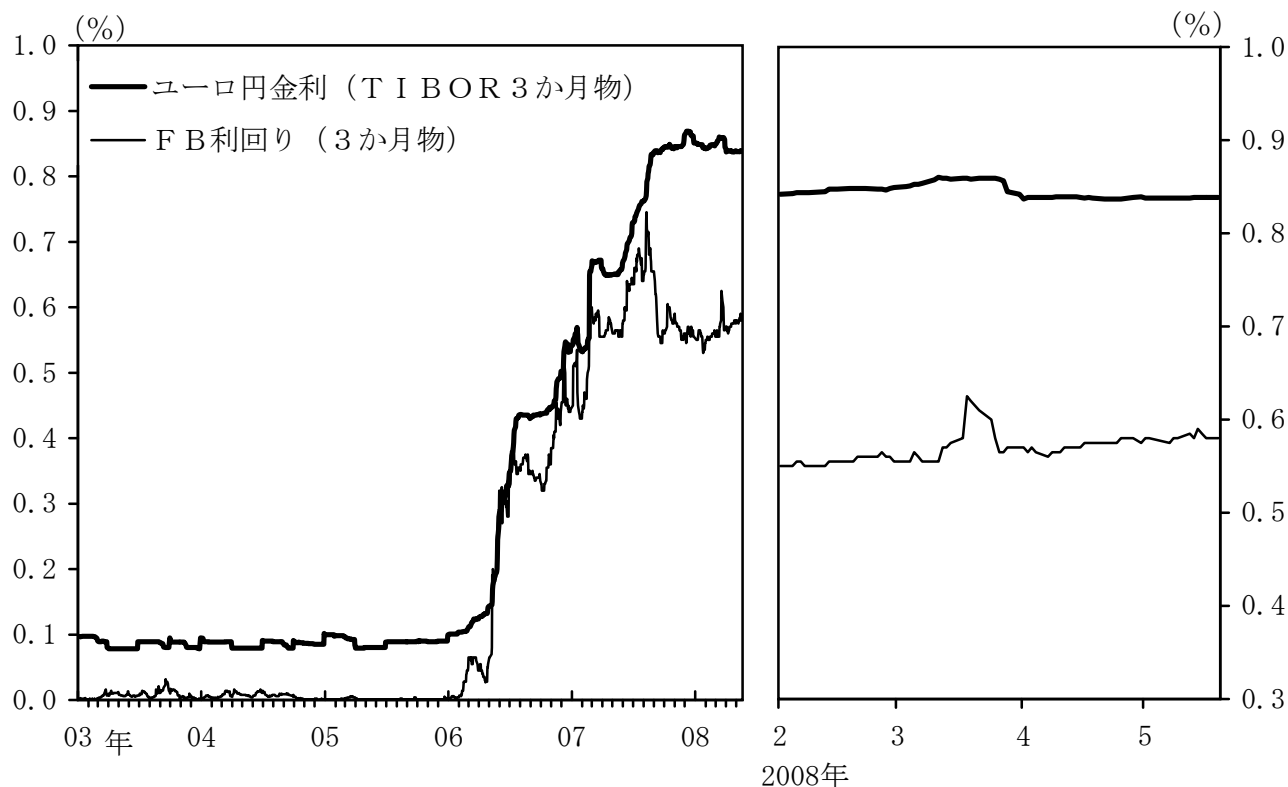
(2) 長期



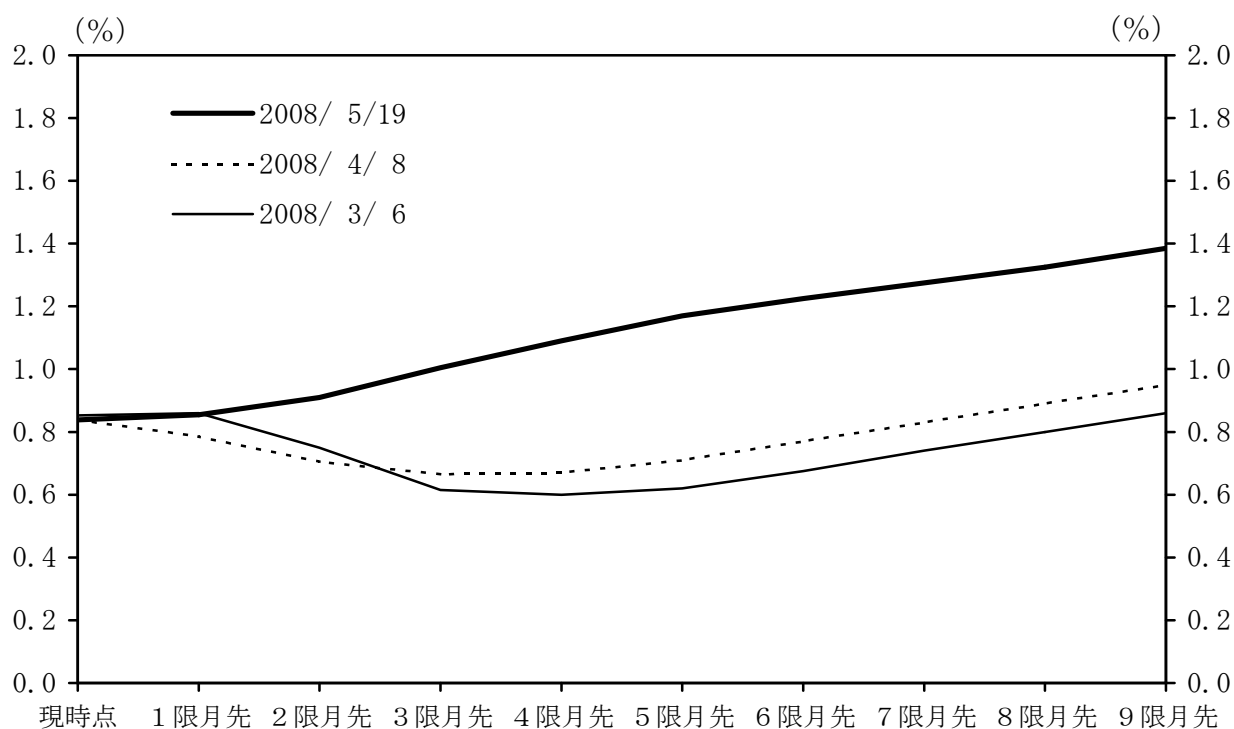
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。
(資料) 日本銀行、東京金融取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



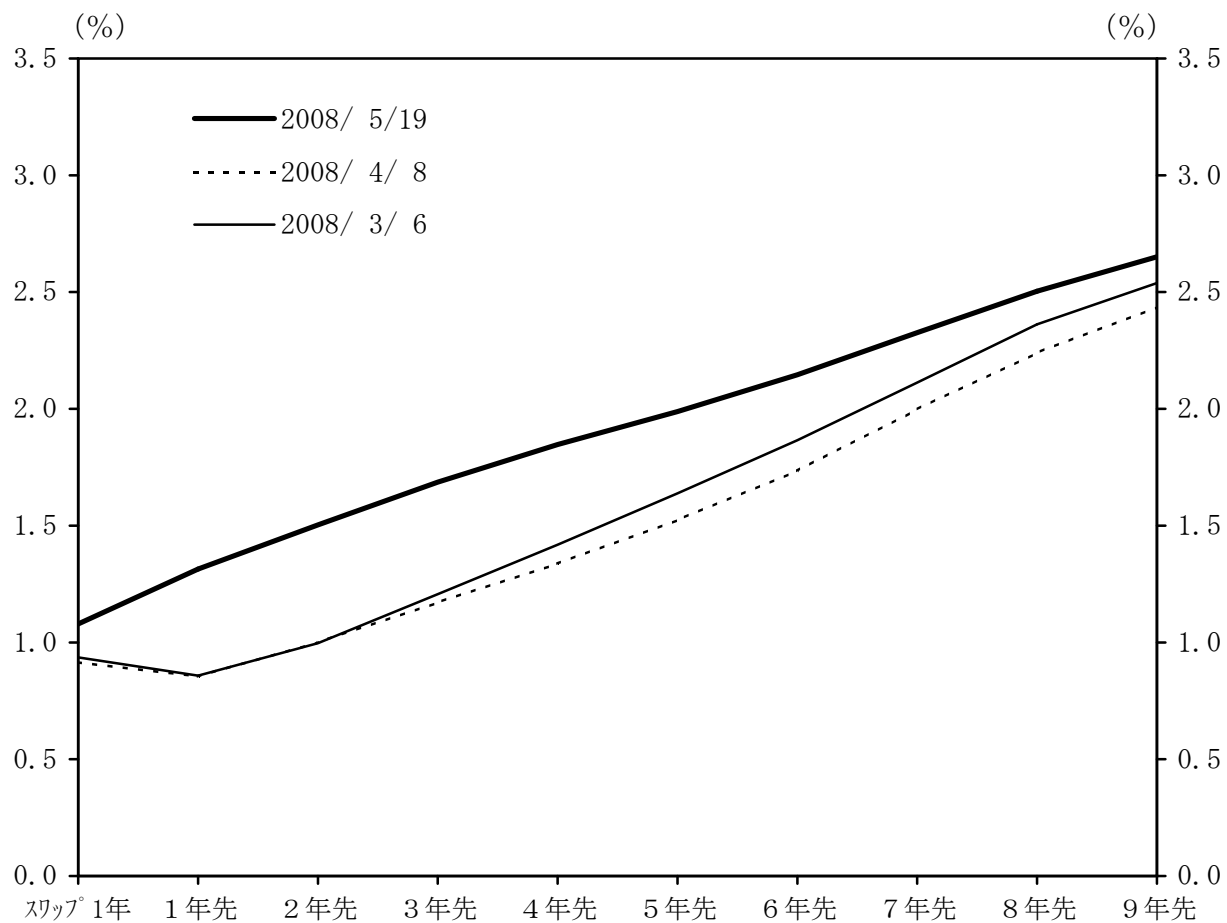
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所

長期金利の期間別分解

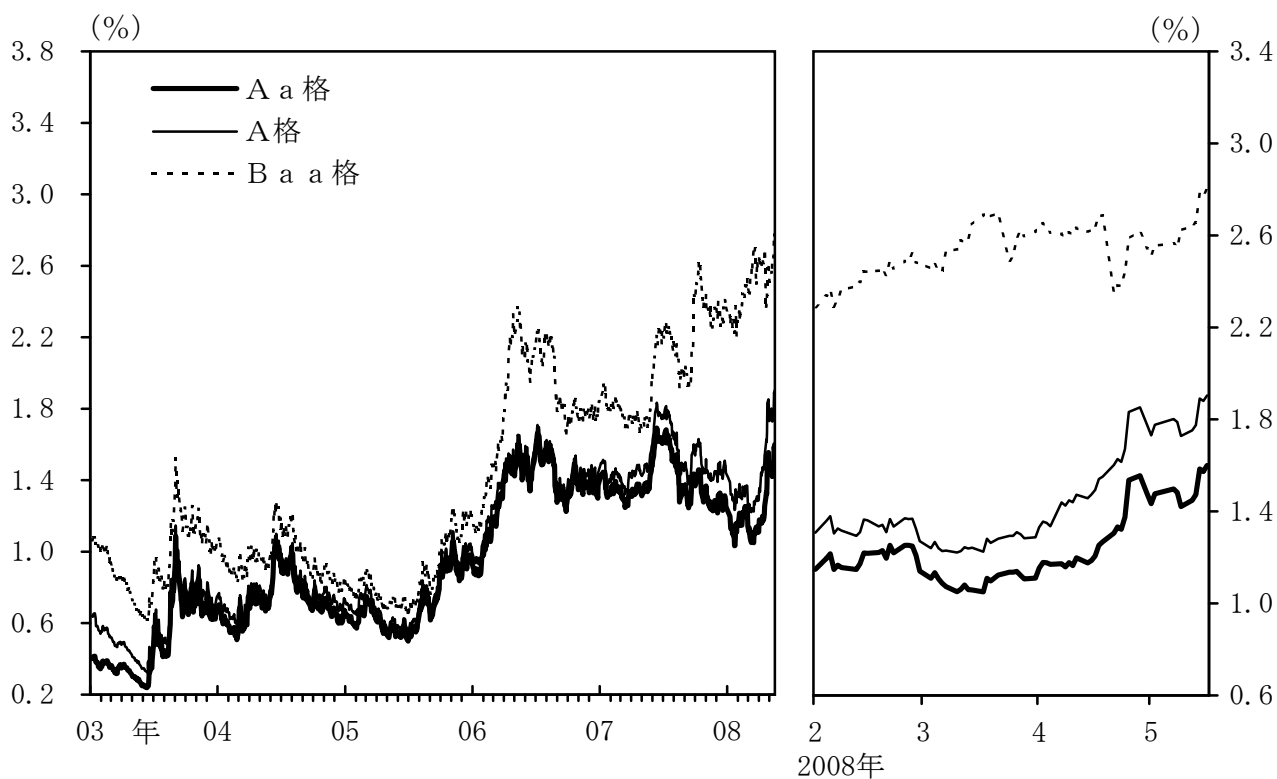


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

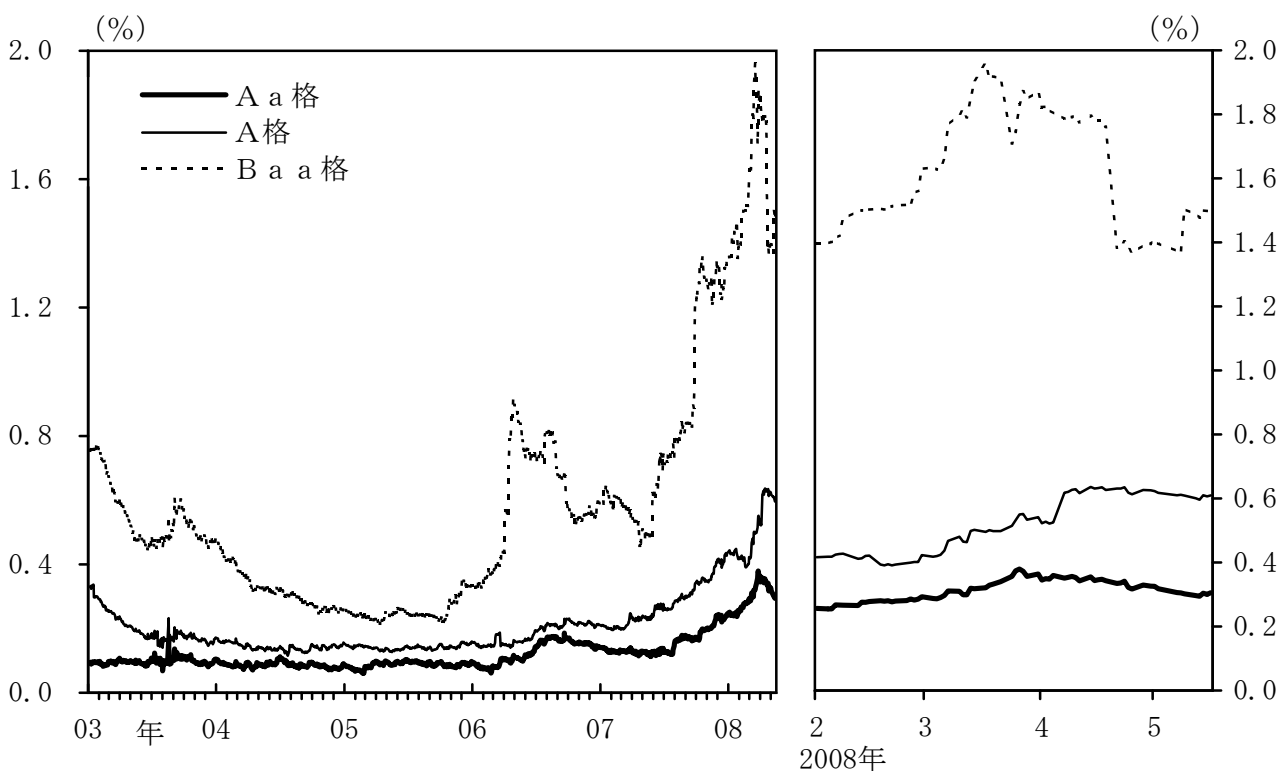
(資料) ロイター

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



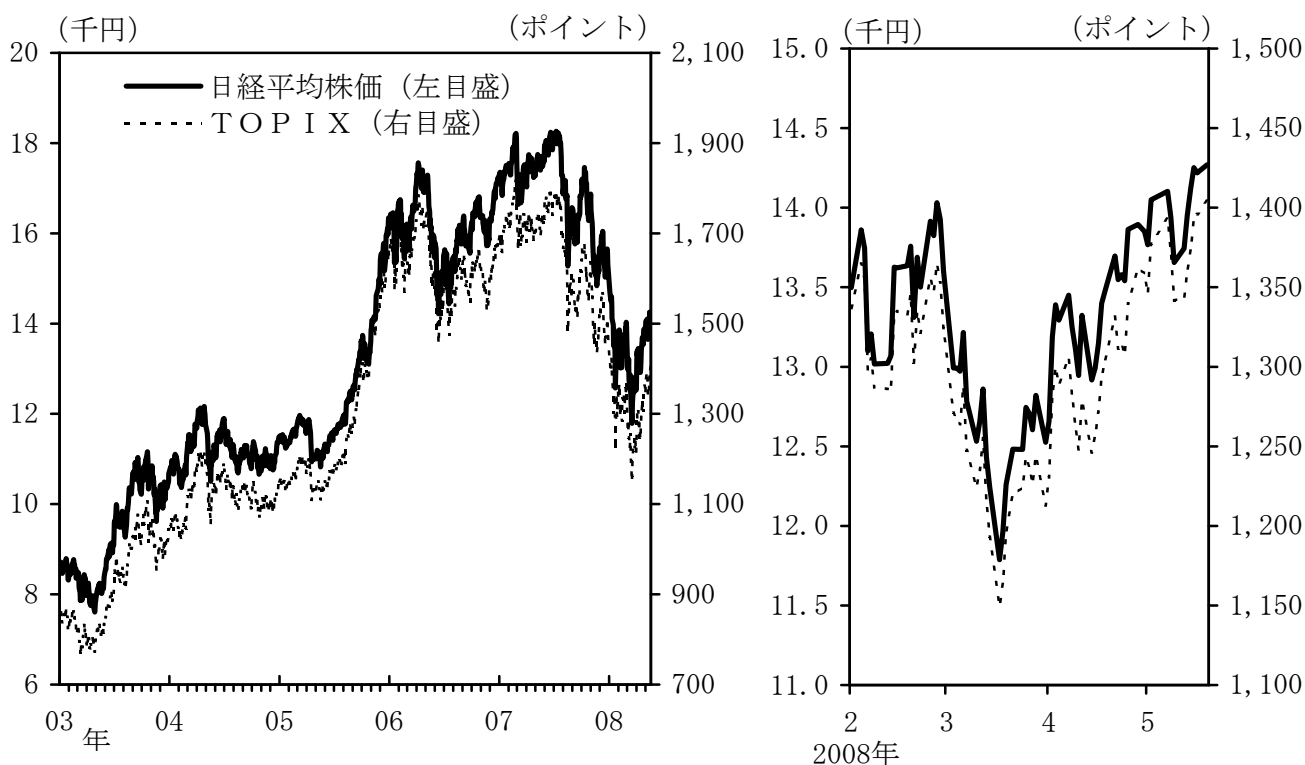
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

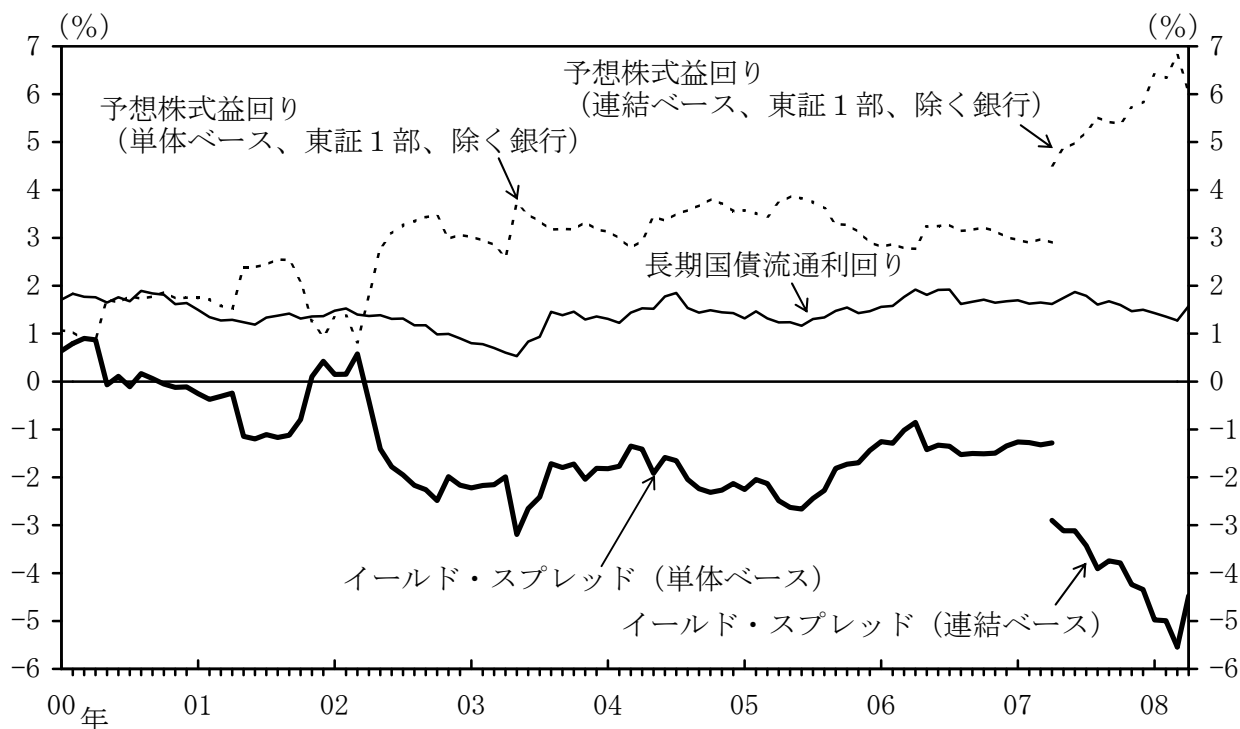
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド



(注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り

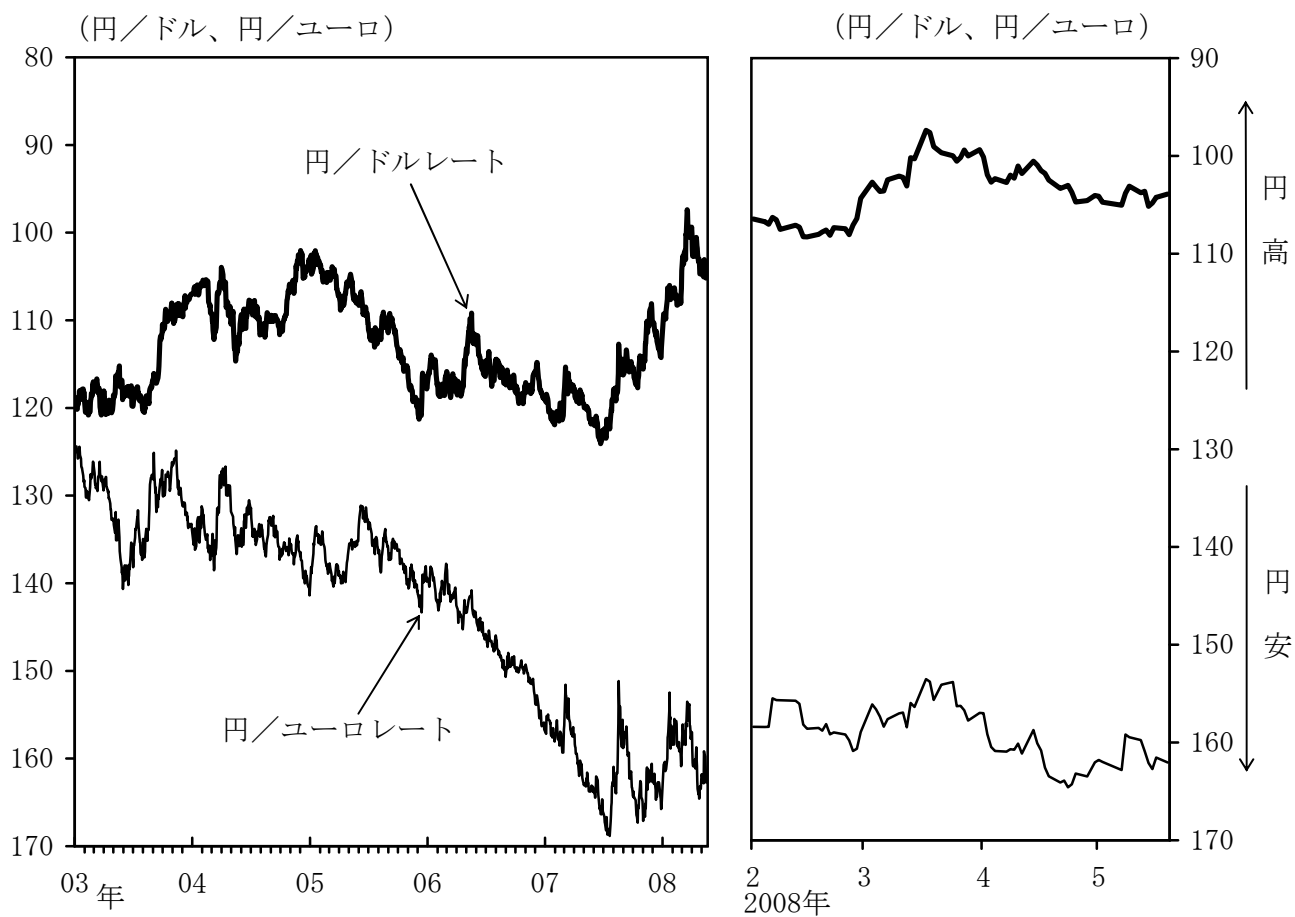
予想株式益回り = $1 / \text{予想PER}$

2. 予想株式益回りは大和総研調べ。

3. 長期国債流通利回りは10年新発債。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、大和総研「大和投資資料」

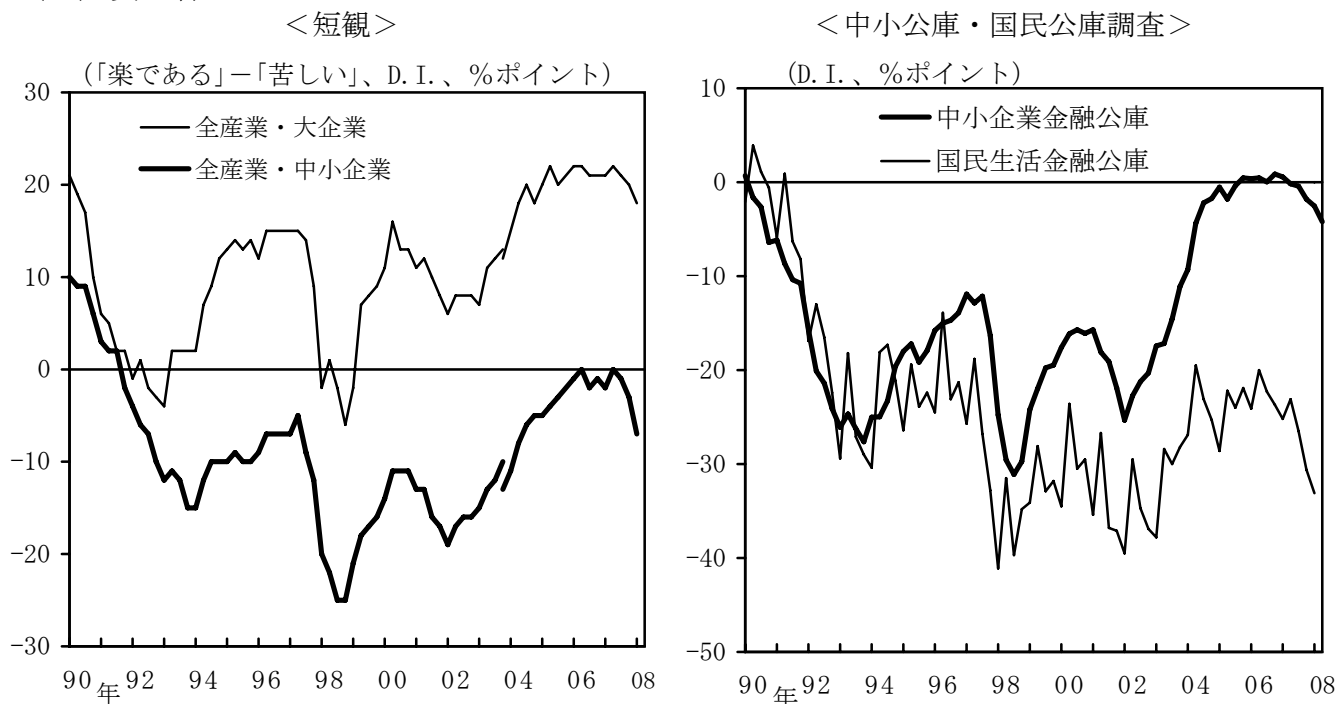
為替レート



(資料) 日本銀行

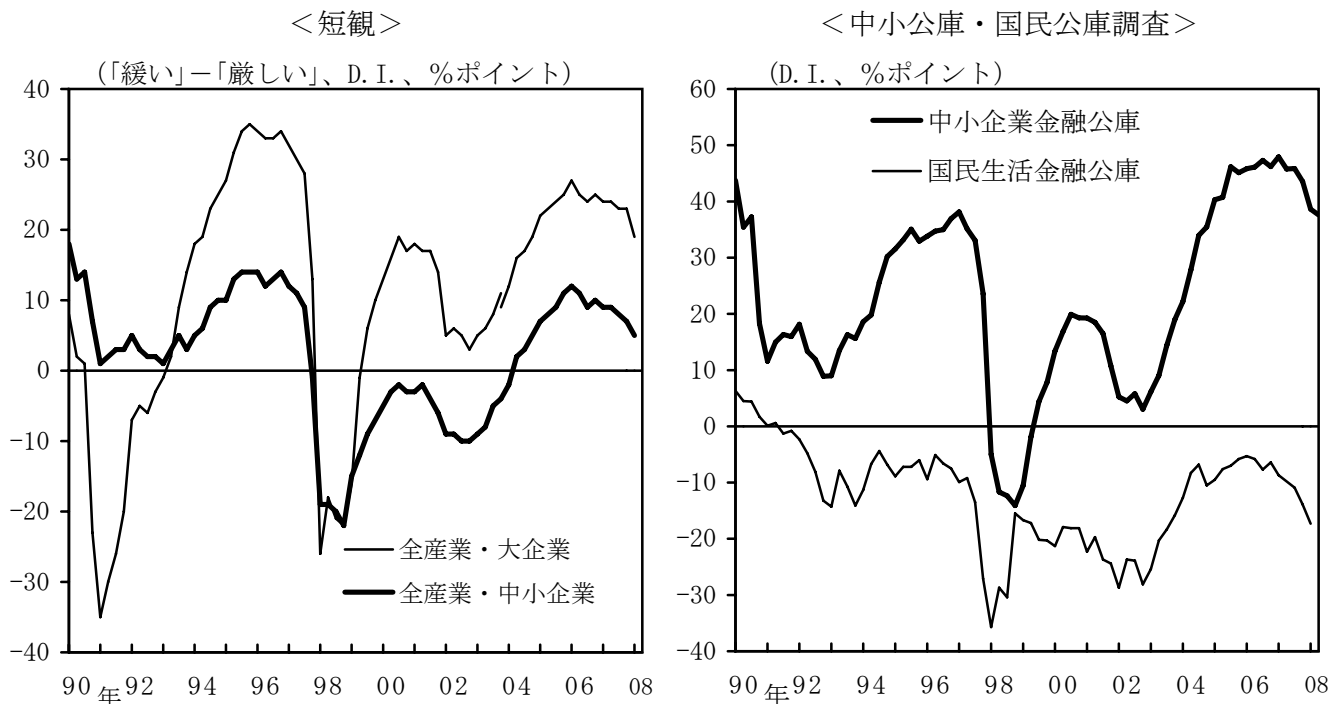
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2008/2Qは4月の値(下の(2)も同じ)。

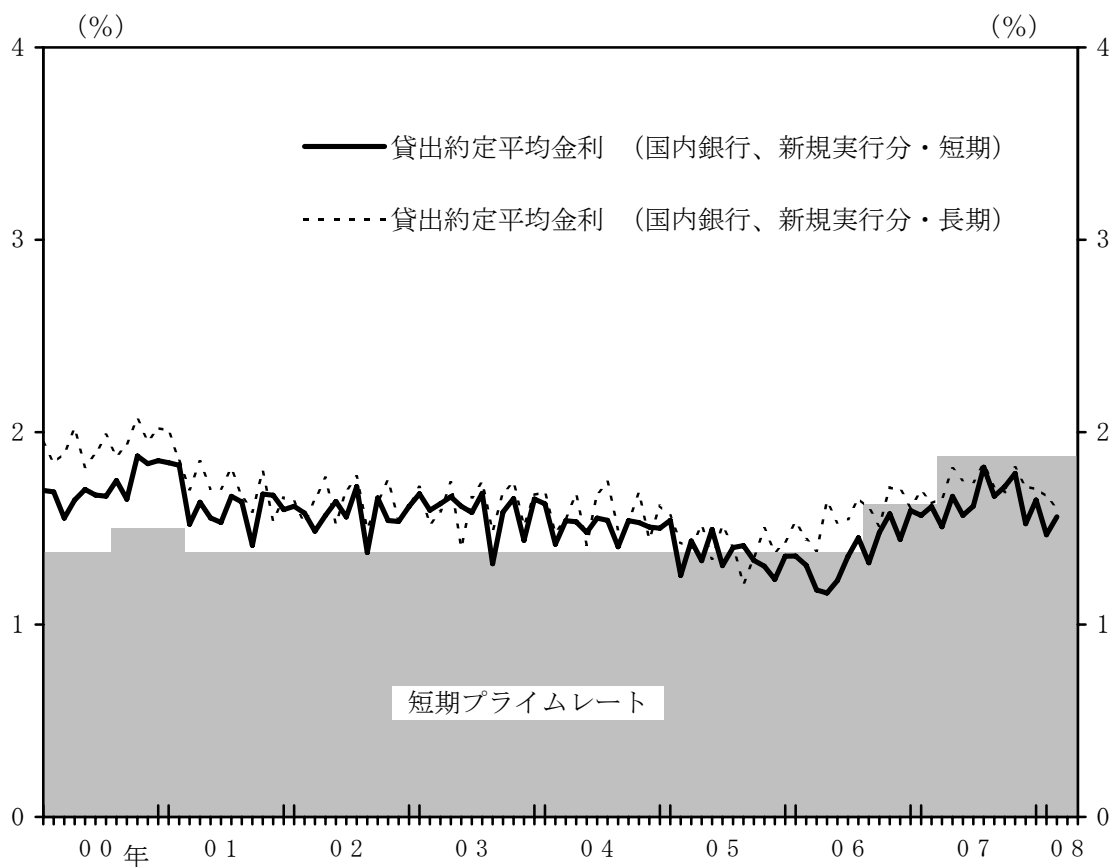
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

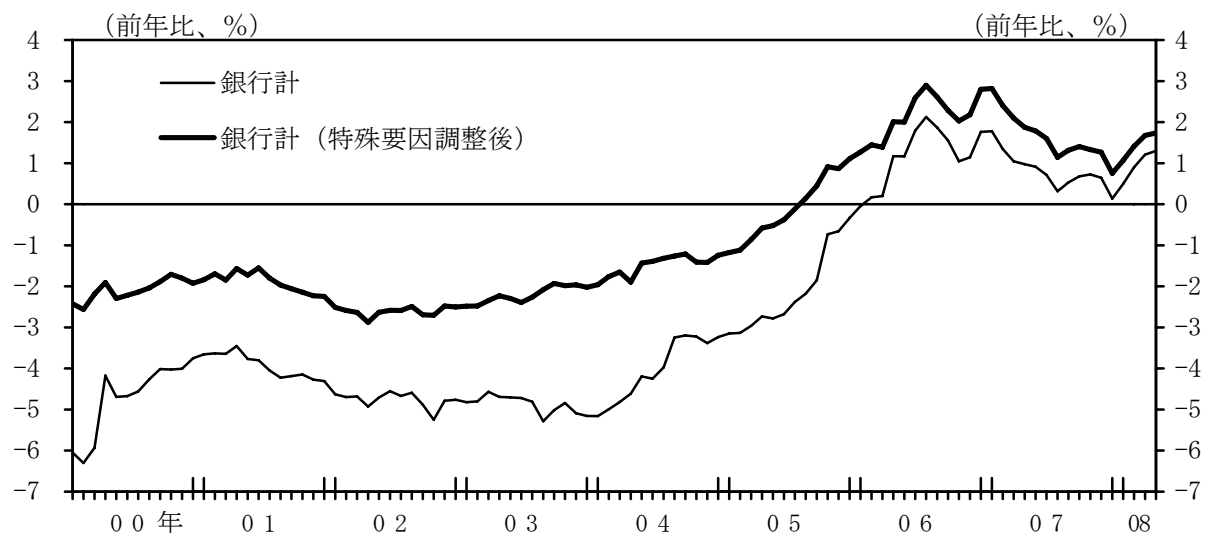


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

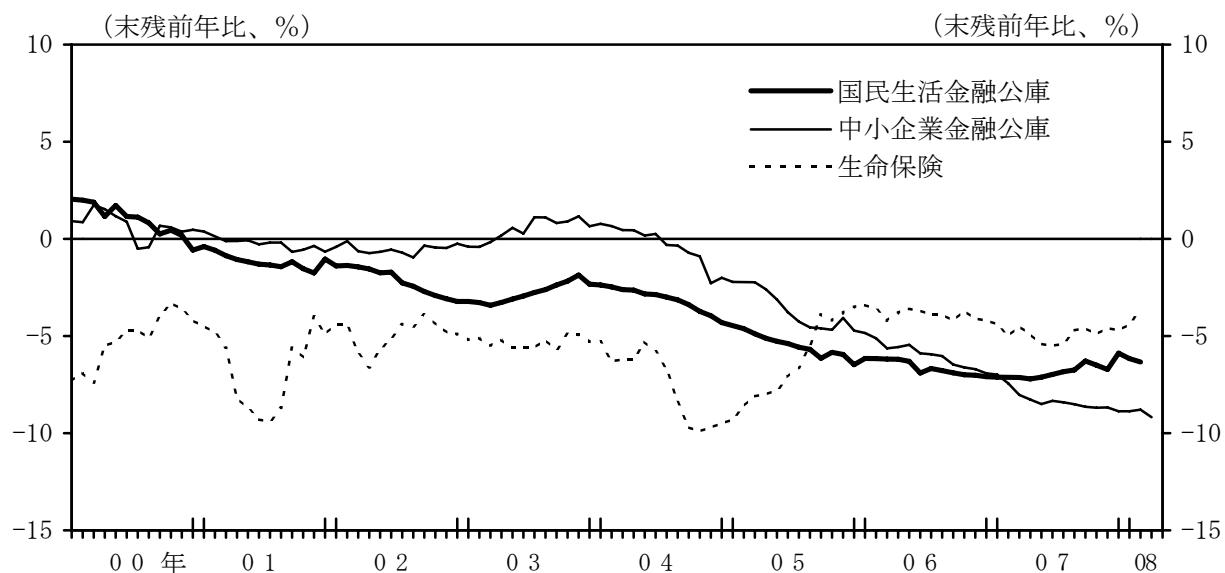
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

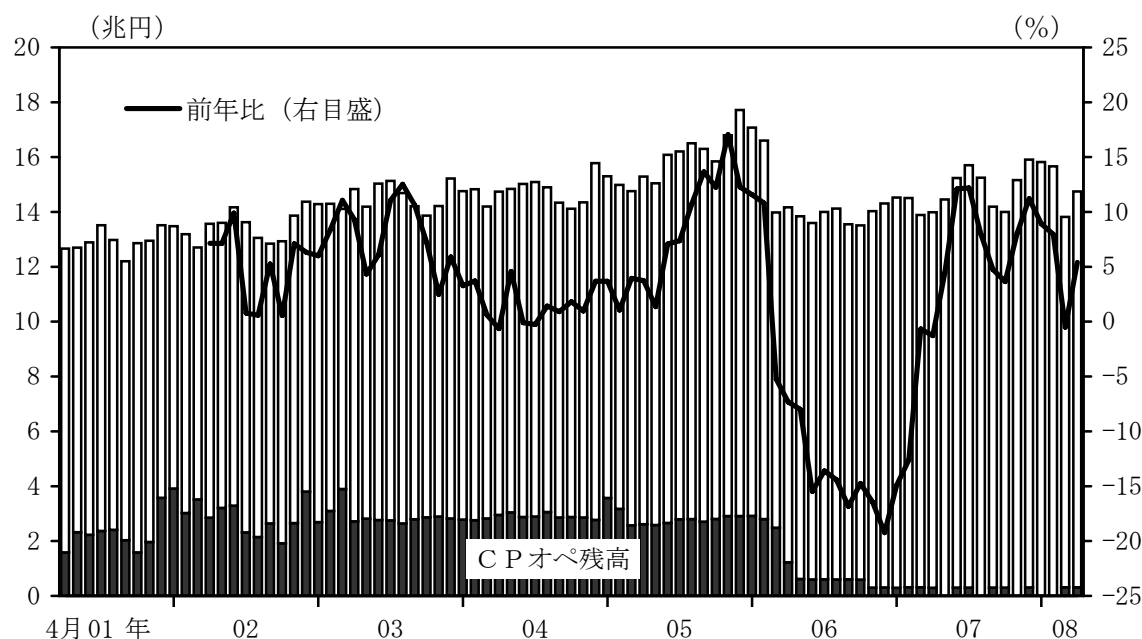
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

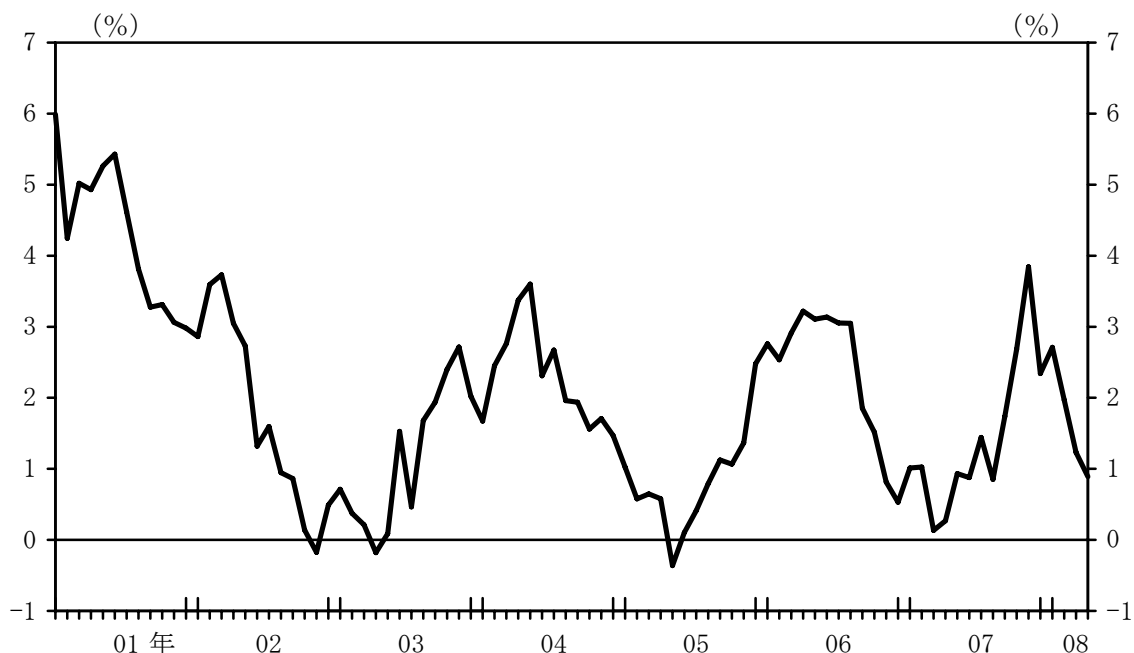
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



(注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)



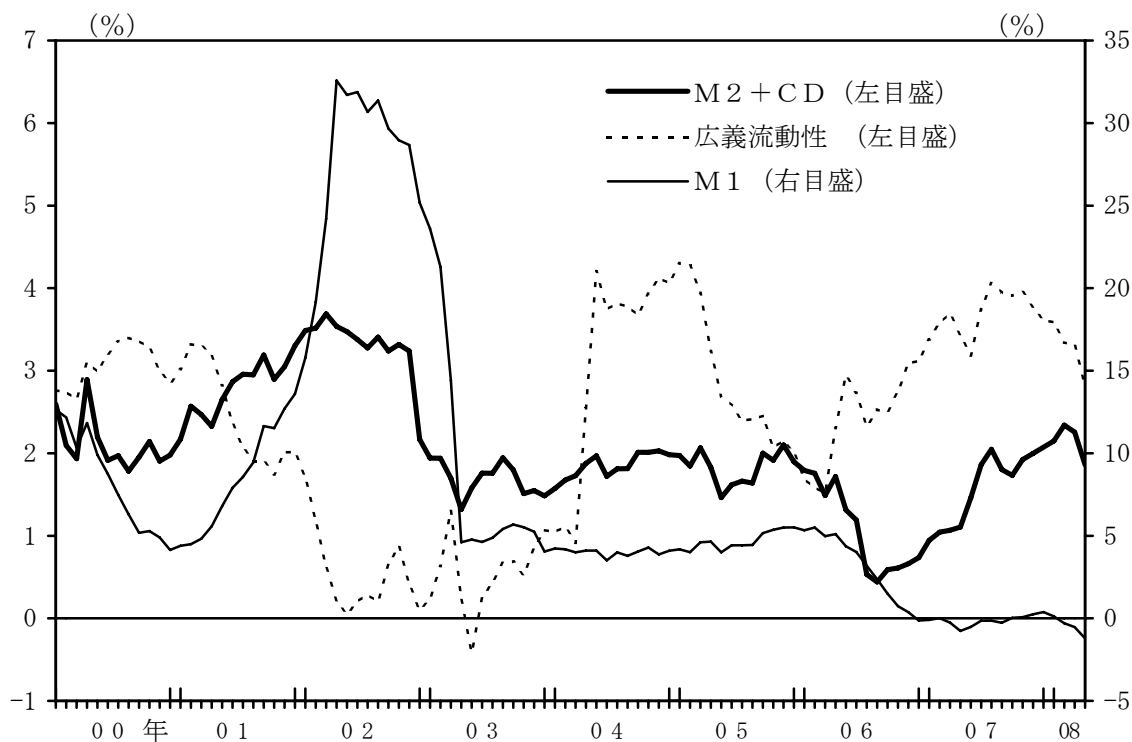
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ② 銀行発行分を含む。
- ③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

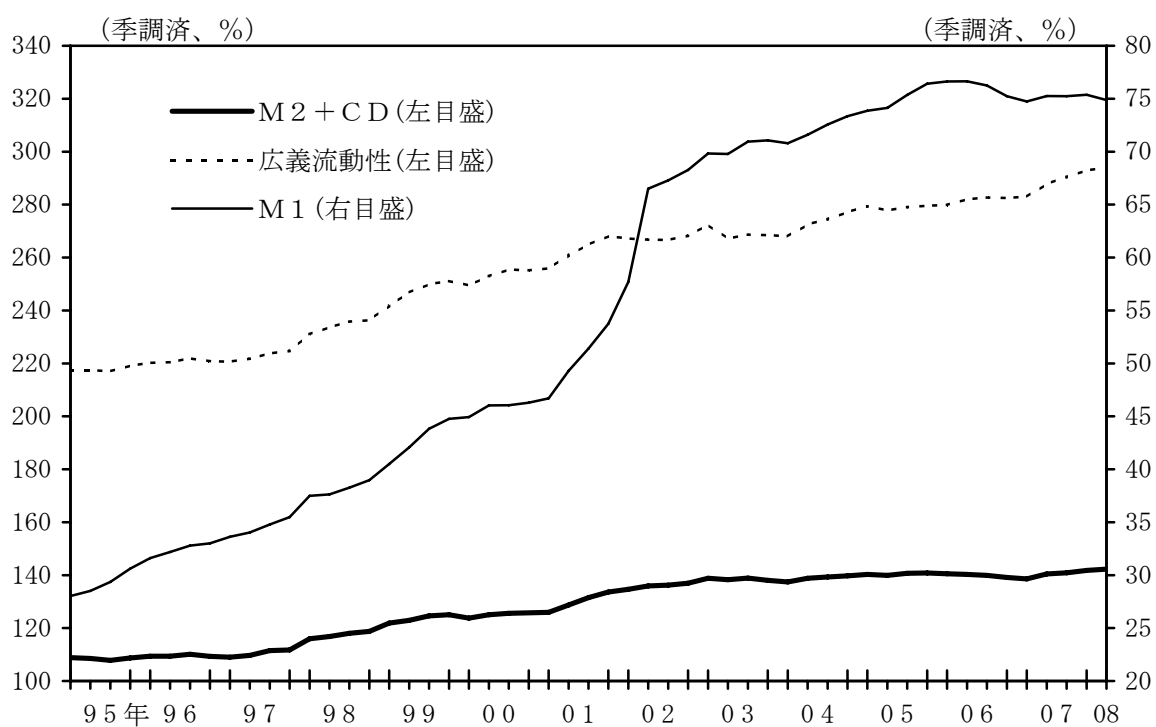
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーサプライ

(1) 前年比



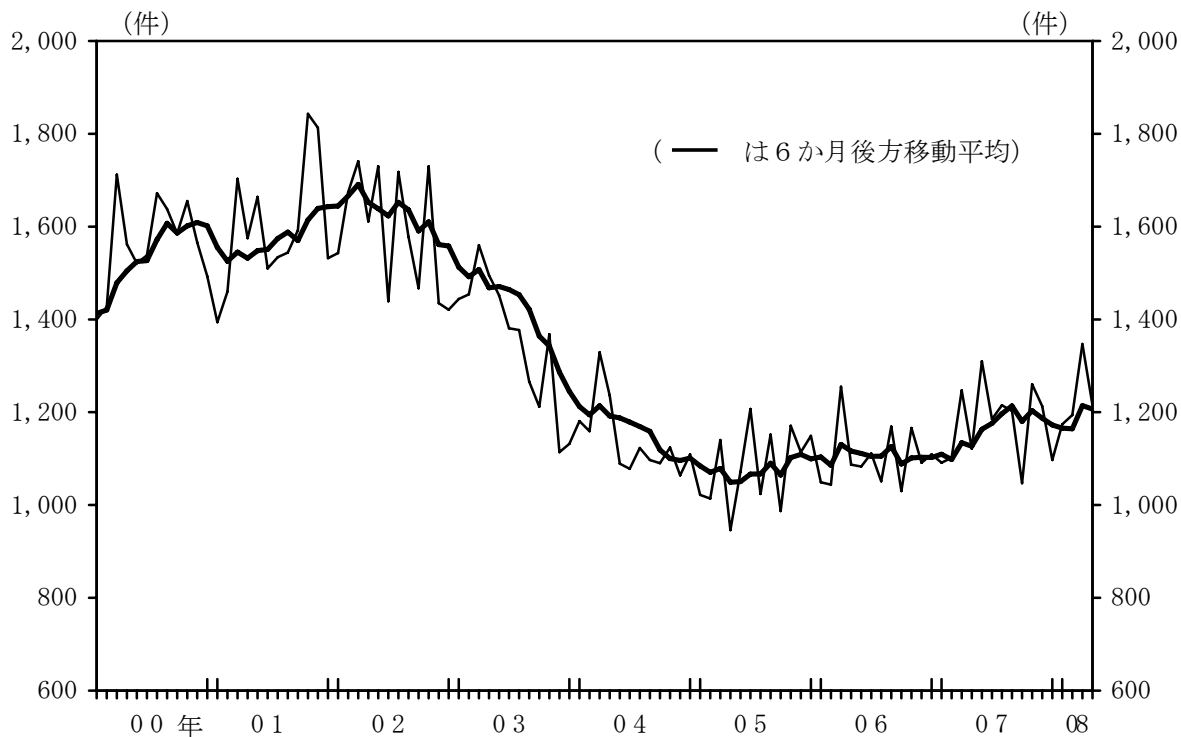
(2) 対名目GDP比率



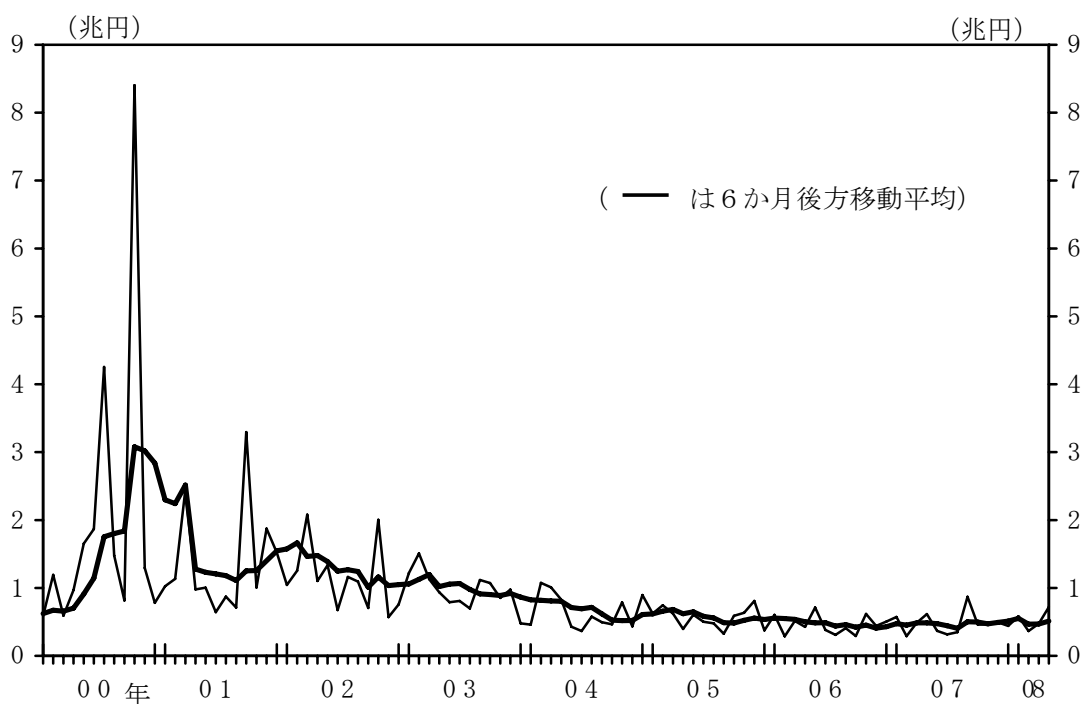
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」